

地方行政サービス改革の取組状況等(令和3年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
102016	群馬県	前橋市	中核市

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	99年度実績率
本庁舎の清掃			100.0%	99.6%
本庁舎の夜間警備			91.4%	98.5%
案内・受付			92.2%	89.9%
電話交換			91.1%	92.8%
公用車運転			79.0%	88.6%
し尿収集			96.4%	98.2%
一般ごみ収集			98.4%	97.5%
学校給食(調理)			88.7%	72.5%
学校給食(運搬)			100.0%	91.2%
学校用務員事務	○	正規の技能労働職員の選別に對しては、嘱託職員(令和2年度からは会計年度任用職員)を補充しているが、今後の対応方針については、現在検討中。	23.9%	38.0%
水道メーター検針			100.0%	99.0%
道路維持補修・清掃等			100.0%	97.1%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	98.7%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.8%
調査・集計			98.4%	96.3%

※令和3年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況 設置予定無し → 予定時期

窓口業務の民間委託

委託状況 委託有

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
総合窓口設置率	総合窓口設置率
35.5%	82.3%
委託率	委託率
14.2%	27.4%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況 → 業務改革効果

(4)庶務業務の集約化

実施状況 委託状況

実施済 委託予定無し

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
実施率	委託率
61.3%	11.3%
実施率	委託率
33.5%	3.3%

対象部署

官長部署	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
○	○	○		○			

【参考】

「実施予定無し」及び「官長部署未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況 → 業務改革効果

(2)指定管理者制度等の導入

	区分	施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員兼任施設数	自治体職員を常駐で配置している率に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	99年度実績率
体育館	5	5	100.0%		0		65.0%	40.1%
競技場(野球場、サッカーコート等)	22	22	100.0%		0		65.3%	48.4%
プール	4	4	100.0%		0		77.6%	52.0%
海水浴場	0	0			0		21.4%	13.7%
宿泊休養施設(ホテル、旅館等)	1	1	100.0%		0		96.8%	85.0%
体育施設(公園等、山の草等)	2	2	100.0%		0		48.8%	75.6%
キャンプ場等	0	0			0		72.2%	59.2%
産業情報提供施設	2	2	100.0%		0		65.3%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		63.9%	65.8%
開放型研究施設等	0	0			0		52.6%	40.2%
大規模公園	11	9	81.8%	施設の管理運営状況に応じて、職員兼任と指定管理導入の可能性や取組について検討を進めている。	1	市の意向が反映され、人員確保が困難なため、指定管理を導入することが出来たため。	57.1%	44.2%
公営住宅	83	0	0.0%	指定管理を導入する管理方針転換を導入しているため、指定管理導入は導入していない。	0		66.2%	16.2%
駐車場	11	11	100.0%		0		73.2%	37.1%
大規模遊園、茶場等	4	0	0.0%	事業が多岐にわたり、指定管理制度の効果が定まらない。	3	行政サービスの執行に際して、関係法律に基づく業務の執行能力が要求されるため。	23.8%	22.8%
図書館	17	0	0.0%	カウンター業務を委託しているため、職員兼任では業務終了後、読書会等の開催等に関する業務については、職員兼任による対応が困難である。	1	指定管理に導入するシステム業務や施設管理業務は指定管理が適当であり、委託業務に委ねていないため。	12.5%	20.2%
博物館	2	0	0.0%	【アーカイブ】文庫資料や関係資料の整理・展示・解説業務【展示】展示資料の整理・展示業務【学芸員】学芸員業務の確保が困難であるため、指定管理を導入しない。	2	【アーカイブ】文庫資料や関係資料の整理・展示・解説業務【展示】展示資料の整理・展示業務【学芸員】学芸員業務の確保が困難であるため、指定管理を導入しない。	44.8%	28.1%
公民館、市民会館	28	4	15.4%	指定管理を導入する管理方針転換を導入しているため、指定管理導入は導入していない。	17	地域の状況に応じた活動のあり方は一律ではなく、またこれらを社会福祉として実施する必要が認められることから、職員兼任を継続している。	29.8%	22.8%
文化会館	2	2	100.0%		0		61.9%	51.5%
食育、移動等(移動の支援等)	2	2	100.0%		0		55.0%	50.1%
特別養護老人ホーム	0	0			0		85.7%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		100.0%	49.0%
福祉・保健センター	13	13	100.0%		0		76.3%	53.0%
児童クラブ、学童館等	5	0	0.0%	事業方式において専任職員や臨時職員を雇用して運営しており、コストの削減も図られていることから、指定管理を導入する必要性が認められていない。	5	職員は全て嘱託職員またはパート職員のため、1人当たりの人員数は1割程度の割合である。したがって、コストと職員の業務量等を比較すると、コストが大分削減されている。	36.5%	24.5%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済 → 類型

自治体クラウド	単独クラウド
○	○

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
実施率	単独クラウド
51.6%	6.7%
実施率	単独クラウド
41.4%	58.6%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済 → 策定予定 → 策定予定時期

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

(7)地方公会計の整備

作成済 → 作成予定 → 作成完了予定年度

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
91.9%	85.8%

(注1)統一納付金による財務情報の作成状況(一般会計等財務情報)

(注2)「作成済」の※印は、平成30年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により令和元年度中に財務情報の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(令和3年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
102024	群馬県	高崎市	中核市

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	99年度最終計画
本庁舎の清掃			100.0%	99.6%
本庁舎の夜間警備			91.4%	88.5%
案内・受付			92.2%	89.9%
電話交換			91.1%	92.8%
公用車運転			79.0%	88.6%
し尿収集			96.4%	98.2%
一般ごみ収集			98.4%	97.5%
学校給食(調理)			88.7%	72.5%
学校給食(運搬)			100.0%	91.2%
学校用務員事務	○	委託等については、公共性や効率性、メリット・デメリットなどの観点から、総合的に検討していきたいと考えています。	23.9%	38.0%
水道メーター検針			100.0%	99.0%
道路維持補修・清掃等			100.0%	97.1%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	98.7%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.8%
調査・集計			98.4%	96.3%

※令和3年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	区分	施設数	導入数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
								類似団体導入率	99年度最終計画
体育館	11	3	27.3%	施設に密着した管理運営を行うため	5	増減に密着した管理運営を行うため	66.0%	40.1%	
競技場(野球、サッカー等)	49	27	55.1%	施設に密着した管理運営を行うため	5	増減に密着した管理運営を行うため	65.3%	48.4%	
プール	7	4	57.1%	施設に密着した管理運営を行うため	3	増減に密着した管理運営を行うため	77.6%	52.0%	
海水浴場	0	0			0		21.4%	13.7%	
宿泊施設(ホテル、旅館等)	4	4	100.0%		0		96.8%	85.0%	
体育施設(公園、運動場等)	0	0			0		48.8%	75.6%	
キャンプ場等	1	0	0.0%	施設の経営目や民間委託効果等を考慮し、直営の方が採算に合うと考えたため	1	青少年の健全育成・市民の健康増進及び福祉の向上に重要な施設であり、施設維持が容易と見ていない。直営で運営する必要があるため、直営とする。	72.2%	59.2%	
産業情報提供施設	1	1	100.0%		0		65.3%	75.0%	
展示場施設、見本市施設	0	0			0		63.9%	65.8%	
開放型研究施設等	0	0			0		52.6%	40.2%	
大規模公園	7	3	42.9%	指定管理者制度が有効的であると見られていない施設である。今後の導入については検討してゆく。	5	指定管理者制度導入によるコスト削減が見込められ、全ての公園に指定管理者制度を導入せず、簡易委託契約している施設である。	57.1%	44.2%	
公営住宅	82	0	0.0%	多世帯住宅にに基づく管理代行制度を導入。	0		66.2%	16.2%	
駐車場	6	5	83.3%	全施設(6)の外構緑地整備等で敷地が狭小なため、指定していない。職員が運営業務の中で管理するため、直営としている。	0		73.2%	37.1%	
大規模児童館、斎場等	3	2	66.7%	運営で運営する施設であり、特に必要がないため	1	施設の申込等の際には住民共や労働者等の個人情報を取扱う必要があることから、指定管理者制度によるコスト削減は行っていない。	23.8%	22.8%	
図書館	6	0	0.0%	図書館業務の専門性や学芸員等の職との連携を考えると、自治体職員による一括した管理・運営が適切であると考えられている。	6	全施設運営の一括性や専門性、公平性確保、小中学校や公民館、地域センターや市民センターとの連携や情報提供機能によるコスト削減である。なお、1施設は指定管理者制度による一括した管理・運営が適切である。	12.5%	20.2%	
博物館	13	2	15.4%	指定管理者制度導入により、業務の多岐化や学芸員等の確保が困難になると見られている。また、指定管理者制度による一括した管理・運営が適切である。	11	自治体職員としてのスキル取得等によって専門的な業務の担い手が確保できると見られている。また、指定管理者制度による一括した管理・運営が適切である。	44.6%	28.1%	
公民館、市民会館	45	0	0.0%	公民館活動の活性化や地域活動の推進を図るため、自治体職員による一括した管理・運営が適切である。	45	指定管理者制度による一括した管理・運営が適切であると見られている。また、指定管理者制度による一括した管理・運営が適切である。	29.8%	22.8%	
文化会館	8	4	50.0%	施設4施設は、各施設から地域にニーズを合わせ運営されている。運営コストを削減するため指定管理者制度を導入している。また、各施設は指定管理者制度による一括した管理・運営が適切である。	4	全施設の指定管理者制度による一括した管理・運営が適切であると見られている。また、指定管理者制度による一括した管理・運営が適切である。	61.9%	51.5%	
食育所、研修所等(研修の場を含む)	1	0	0.0%	指定管理者制度による一括した管理・運営が適切であると見られている。また、指定管理者制度による一括した管理・運営が適切である。	1	指定管理者制度による一括した管理・運営が適切であると見られている。また、指定管理者制度による一括した管理・運営が適切である。	55.0%	50.1%	
特別養護老人ホーム	0	0			0		85.7%	74.7%	
介護支援センター	0	0			0		100.0%	49.0%	
福祉・保健センター	35	23	65.7%	福祉・保健センター業務は、指定管理者制度による一括した管理・運営が適切であると見られている。また、指定管理者制度による一括した管理・運営が適切である。	12	福祉・保健・健康増進の拠点となる施設である。	76.3%	53.0%	
児童クラブ、学童館等	10	6	60.0%	指定管理者制度による一括した管理・運営が適切であると見られている。また、指定管理者制度による一括した管理・運営が適切である。	4	委託の目的となる運営が適切であると見られている。また、指定管理者制度による一括した管理・運営が適切である。	36.5%	24.5%	

(3)窓口業務

総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
窓口業務の民間委託	委託状況		→	委託率	
【参考】					
類似団体		全国(市区町村分)			
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率		
35.5%	82.3%	14.2%	27.4%		

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部署	対象業務	【参考】
実施予定無し	委託予定無し	→	官長部署 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計	類似団体 実施率 委託率 61.3% 11.3%
【参考】					
類似団体		全国(市区町村分)			
実施率	委託率	実施率	委託率		
33.5%	3.3%				

「実施予定無し」及び「官長部署未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

既に現状における庶務業務の業務形態において効率的な運用が確立されており、総務事務センターを設置する必要がないため

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況 → 業務改革効果

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	→	類型	【参考】
			自治体クラウド	実施率(類似団体) 自治体クラウド 単独クラウド 51.6% 6.7%
			単独クラウド	全国 自治体クラウド 単独クラウド 41.4% 58.6%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
【参考】					
類似団体		全国(市区町村分)			
策定割合	策定割合				
100.0%	99.9%				

(7)地方公営企業の整備

作成済	○	→	作成予定	→	作成完了予定年度
【参考】					
類似団体		全国(市区町村分)			
作成割合	作成割合				
91.9%	85.8%				

(注1)統一協定による財務業務の作成状況(一般会計等財務業務)

(注2)「作成済」の※印は、平成30年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により令和元年度中に財務業務の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(令和3年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体系分
102032	群馬県	桐生市	都市 Ⅲ-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	99年度最終決算率
本庁舎の清掃			100.0%	99.6%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			99.5%	99.9%
電話交換			100.0%	92.8%
公用車運転			99.0%	98.6%
し尿収集			99.7%	98.2%
一般ごみ収集			100.0%	97.6%
学校給食(調理)			93.3%	72.5%
学校給食(運搬)			100.0%	91.2%
学校用務員事務	○	費用において、民間委託の実施は難しい状況であり、会計年度任用職員への段階的な移行が現実的である。	28.0%	38.0%
水道メーター検針			100.0%	99.0%
道路維持補修・清掃等			99.7%	97.1%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			93.3%	97.8%
調査・集計			100.0%	99.3%

※令和3年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置
設置状況 設置予定無し → 予定時期 -

窓口業務の民間委託
委託状況 委託有

BPRの手法を用いた業務分析
取組状況 → 業務改革効果

類似団体	全国(市区町村分)
総合窓口設置率	委託率
13.3%	70.0%
	14.2%
	27.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況 委託状況

実施予定無し 委託予定無し

対象業務

対象業務	給与	旅費	福利厚生	財務会計
官長部局				
企業局				
教育委員会				
その他				

【参考】
類似団体
実施率 委託率
60.0% 3.3%
全国(市区町村分)
実施率 委託率
33.5% 3.3%

「実施予定無し」及び「官長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が万人未満の団体は回答不要】

今後、さらなるスリム化を図っていく上では検討する必要があります。

BPRの手法を用いた業務分析
取組状況 → 業務改革効果

(2)指定管理者制度等の導入

	市の施設数	指定導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員兼任施設数	自治体職員を専任で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	99年度最終決算率
体育館	3	1	33.3%	地域振興型の管理運営のため。	0		64.6%	40.1%
競技場(野球場、テニスコート等)	22	11	50.0%	地域振興型の管理運営のため。	0		66.7%	48.4%
プール	2	2	100.0%		0		83.8%	52.0%
海水浴場	0	0			0		16.7%	13.7%
宿泊休業施設(ホテル、旅館等)	0	0			0		91.7%	85.0%
体育施設(球場等、山の小屋)	0	0			0		96.7%	75.6%
キャンプ場等	2	0	0.0%	当該施設は指定管理が難しいと判断しているため、指定管理の導入は見送っている。また、指定管理の導入は、指定管理費の負担増となるため、指定管理の導入は難しいと判断している。	2	自治体職員の兼任により指定管理が難しいと判断しているため、指定管理の導入は見送っている。また、指定管理の導入は、指定管理費の負担増となるため、指定管理の導入は難しいと判断している。	74.2%	59.2%
産業情報提供施設	0	0			0		81.5%	75.0%
観覧施設、見本市施設	0	0			0		50.0%	68.8%
開放型研究施設等	0	0			0		-	40.2%
大規模公園	0	0			0		43.8%	44.2%
公営住宅	42	0	0.0%	平成27年度～平成28年度は指定管理事業を導入しているが、平成29年度は指定管理事業を導入しない方針で実施している。	0		32.5%	16.2%
駐車場	0	0			0		56.4%	37.1%
大規模複合、茶場等	1	0	0.0%	導入を検討している段階であるため。	1	費用が削減サービス水準を確保して指定管理を導入している。併せて、指定管理の導入は、指定管理費の負担増となるため、指定管理の導入は難しいと判断している。	30.8%	22.8%
図書館	2	0	0.0%	指定管理は社会福祉法に定められた社会教育のための機関であり、市教育委員会が必要とする施設であることから自治体職員が兼任しサービスの水準を確保する必要がある。	2		15.1%	20.2%
博物館(自然、歴史、民俗等)	1	0	0.0%	博物館は、動物園と並ぶ指定管理が難しいと判断している。また、指定管理の導入は、指定管理費の負担増となるため、指定管理の導入は難しいと判断している。	1	動物園の主要業務である動物飼育は専門性が強く、それに伴う技術が必要であり、動物園管理運営法を遵守した飼育管理が求められるため。	27.4%	28.1%
公民館、市民会館	16	0	0.0%	指定管理は、指定管理費の負担増となるため、指定管理の導入は難しいと判断している。	16	公民館は、指定管理の導入が難しいと判断している。また、指定管理の導入は、指定管理費の負担増となるため、指定管理の導入は難しいと判断している。	17.8%	22.8%
文化会館	1	1	100.0%		0		74.2%	51.5%
食育所、移動所等(福祉の事業を含む)	2	0	0.0%	指定管理は福祉が主体であるため、指定管理の導入は難しいと判断している。	2	指定管理での指定管理の推進や指定管理、関係者の対応等において、自治体職員が兼任する必要がある。	50.0%	50.1%
特別養護老人ホーム	0	0			0		-	74.7%
介護支援センター	0	0			0		0.0%	49.0%
福祉・保健センター	6	3	50.0%	指定管理は、指定管理費の負担増となるため、指定管理の導入は難しいと判断している。	3	指定管理の導入は、指定管理費の負担増となるため、指定管理の導入は難しいと判断している。	60.6%	53.0%
児童クラブ、学童館等	27	0	0.0%	指定管理は、指定管理費の負担増となるため、指定管理の導入は難しいと判断している。	0	指定管理の導入は、指定管理費の負担増となるため、指定管理の導入は難しいと判断している。	17.5%	24.5%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済 ○

類型

類型	実施率
自治体クラウド	56.7%
単独クラウド	23.3%
全国	
自治体クラウド	41.4%
単独クラウド	58.6%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済 ○

策定予定

策定予定時期

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務諸表の作成状況(一般会計等財務諸表)

作成済 ○

作成予定

作成完了予定年度

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
96.7%	85.8%

(注1)統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成30年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により令和元年度中に財務諸表の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(令和3年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
102041	群馬県	伊勢崎市	施行時特例市

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	99年度委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.6%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.5%
案内・受付			100.0%	89.9%
電話交換			95.7%	92.8%
公用車運転			95.2%	88.6%
し尿収集			95.2%	98.2%
一般ごみ収集			100.0%	97.5%
学校給食(調理)	○	調理場の業務については、正規職員の減少も考慮して、業務委託も視野に入れ検討していく。	82.6%	72.5%
学校給食(運搬)			100.0%	91.2%
学校用務員事務			26.3%	38.0%
水道メーター検針			100.0%	99.0%
道路維持補修・清掃等			100.0%	97.1%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.8%
調査・集計			95.2%	96.3%

※令和3年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況 ○ 設置予定無し → 予定時期 -

窓口業務の民間委託

委託状況 ○ 委託有

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
総合窓口設置率	委託率
26.1%	91.3%
	14.2%
	27.4%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況 ○ 業務改革効果

(4)庶務業務の集約化

実施状況 ○ 委託状況 ○

実施予定無し 委託予定無し → 対象局 対象業務

官長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
------	-----	-------	-----	----	----	------	------

【参考】

類似団体	委託率
全国(市区町村分)	65.2%
全国(市区町村分)	33.5%
	3.3%

「実施予定無し」及び「官長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

給与、旅費、福利厚生、財務会計の業務は、担当課において、集約し審査確認を実施しているため。

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況 ○ 業務改革効果

(2)指定管理者制度等の導入

	区分	施設数	導入年	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							導入率	99年度導入率
体育館	5	0	0.0%	指定管理者制度の導入について検討したが、実行する企業・団体の選定が困難なため。	0		55.8%	40.1%
競技場(剣道場、テニスコート等)	29	0	0.0%	指定管理者制度の導入について検討したが、実行する企業・団体の選定が困難なため。	0		50.3%	48.4%
プール	3	2	66.7%	1施設は予約制に伴い導入が難しくなった。	0		54.1%	52.0%
海水浴場	0	0			0		100.0%	13.7%
宿泊施設(ホテル、旅館等)	0	0			0		73.7%	85.0%
体育施設(公園、市民会館等)	0	0			0		78.8%	75.6%
キャンプ場等	0	0			0		72.7%	59.2%
産業情報提供施設	0	0			0		68.8%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		62.5%	65.8%
開放型研究施設等	0	0			0		50.0%	40.2%
大規模公園	2	0	0.0%	1施設についてはすでに指定管理者が導入されており、1施設は、正統的指定管理者に委託し検討を進める予定。	1	将来的には指定管理者制度を導入する方針であり、今後検討を進める予定。	63.0%	44.2%
公営住宅	31	0	0.0%	指定管理者制度ではないが、管理代行制の導入を検討しているため。	0		19.2%	16.2%
駐車場	3	0	0.0%	要望が大きいものの、運営管理による稼働の確保を予定。	0		58.8%	37.1%
大規模遊園地、茶場等	2	0	0.0%	地元と十分協議しながら導入に検討する必要がある。	2		34.1%	22.8%
図書館	4	1	25.0%	導入した1施設は、文芸会館の複合施設を兼ねており、他の指定管理者制度の導入について検討の余地はあるが、地元と十分協議しながら導入に検討する必要がある。	3		27.5%	20.1%
博物館	1	0	0.0%	指定管理者制度の導入について検討したが、実行する企業・団体の選定が困難なため。	0		22.1%	24.1%
公民館、市民会館	19	2	10.5%	指定管理者制度による導入が、地域の活性化に資するものと考え、積極的に導入を進めたいと考えている。	15	地域の活性化に資する施設であり、地域の活性化に資するものと考え、積極的に導入を進めたいと考えている。	12.3%	22.8%
文化会館	3	3	100.0%		0		92.1%	51.5%
食育所、移動所等(高齢者の食育)	2	1	50.0%	施設を利用する期間が限定され、また利用形態が特殊であることから、実行する企業・団体の選定が困難なため。	1	施設を利用する期間が限定され、また利用形態が特殊であることから、実行する企業・団体の選定が困難なため。	53.3%	50.1%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		100.0%	49.0%
福祉・保健センター	4	0	0.0%	2施設は、高齢者の福祉に関する施設であり、指定管理者制度の導入について検討しているが、実行する企業・団体の選定が困難なため。	4		68.8%	53.0%
児童クラブ、学童館等	15	11	73.3%	4施設については、指定管理者制度の導入について検討しているが、実行する企業・団体の選定が困難なため。	4		36.5%	24.5%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済 ○

類型

自治体クラウド	○
単体クラウド	

【参考】

実施率(類似団体)	単体クラウド
自治体クラウド	52.2%
	13.0%
全国	単体クラウド
自治体クラウド	41.4%
	58.6%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済 ○ 策定予定 → 策定予定時期

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

(7)地方公営企業の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済 ○ 作成予定 → 作成完了予定年度

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
82.6%	85.8%

(注1)統一的な基準による財務書類の作成状況については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成30年度決算から取引の都度、従業員単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(令和3年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
102059	群馬県	太田市	施行時特例市

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	99年度実績率
本庁舎の清掃			100.0%	99.6%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.5%
案内・受付			100.0%	89.9%
電話交換			95.7%	92.8%
公用車運転			95.2%	88.6%
し尿収集			95.2%	98.2%
一般ごみ収集			100.0%	97.5%
学校給食(調理)			82.6%	72.5%
学校給食(運搬)			100.0%	91.2%
学校用務員事務	○	現状維持の予定。	26.3%	38.0%
水道メーター検針			100.0%	99.0%
道路維持補修・清掃等			100.0%	97.1%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	98.7%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.8%
調査・集計			95.2%	96.3%

※令和3年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況 設置予定無し → 予定時期

窓口業務の民間委託

委託状況 委託有

【参考】

総合窓口設置率	類似団体		全国(市区町村分)	
	委託率	設置率	委託率	設置率
26.1%	91.3%	14.2%	27.4%	

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況 → 業務改革効果

(4)庶務業務の集約化

実施状況 委託状況

実施予定無し 委託予定無し

対象部署

官長部署	企業局	教育委員会	その他
------	-----	-------	-----

対象業務

給与	旅費	福利厚生	財務会計
----	----	------	------

【参考】

実施率	類似団体	
	委託率	集約率
65.2%	21.7%	
33.5%	3.3%	

「実施予定無し」及び「官長部署未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

過去、給与計算事務について検討を進めた経過があったが、設置に係るコスト面などの課題により「現行どおり」という結論となった。以降も継続的に検討を進めているものの、現在のところ具体的な設置予定はない。

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況 → 業務改革効果

(2)指定管理者制度等の導入

	市の施設数	指定導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員兼任施設数	自治体職員を常駐させている率に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	99年度実績率
体育館	5	0	0.0%	経費削減、導入が進んでいない理由	2	スポーツ施設の管理業務を兼行しているため。	55.8%	40.1%
競技場(剣道場、テニスコート等)	16	0	0.0%	経費削減、導入が進んでいない理由	0		50.3%	48.4%
プール	2	0	0.0%	経費削減のため。	0		54.1%	52.0%
海水浴場	0	0			0		100.0%	13.7%
宿泊施設(ホテル、旅館等)	0	0			0		73.7%	85.0%
体育施設(公園、市民会館等)	0	0			0		78.8%	75.6%
キャンプ場等	1	0	0.0%	教育施設としての設置のため。	1	教育施設としての設置のため。	72.7%	59.2%
産業情報提供施設	2	1	50.0%	管内事業者が参画しており、また有料施設も有るため導入が難しい。	0		68.8%	75.0%
展示場施設、見本市施設	1	1	100.0%		0		62.5%	65.8%
開放型研究施設等	0	0			0		50.0%	40.2%
大規模公園	0	0			0		63.0%	44.2%
公営住宅	38	0	0.0%	修繕費住宅修繕会社に管理代行を依頼していることにより、指定導入が難しい。また、修繕費削減のため、指定導入が難しい。また、修繕費削減のため、指定導入が難しい。	0		19.2%	16.2%
駐車場	5	1	20.0%	指定管理者は、出入口管理を含む管理業務が主であるため、指定導入が難しい。	0		58.8%	37.1%
大規模公園、茶場等	3	1	33.3%	指定管理者を継続し、利用者との関係が重要であるため。	1	未開業の対応および委託業者への管理監督のため必要と考える。	34.1%	22.8%
図書館	5	0	0.0%	指定管理者によるサービスの継続と、安定した運営の確保のため。	5	指定業者及び学習機会の提供、並びに教育の発展に寄与するため必要と考える。	27.5%	20.2%
博物館(自然、歴史、民俗等)	1	0	0.0%	長期的視野に立った施設運営と事業性における採算性の確保が課題と認識しているため。	1	学習機会の提供や教育、文化の発展に寄与するため必要と考える。	22.1%	28.1%
公民館、市民会館	19	0	0.0%	指定導入が難しい。また、指定導入が難しい。また、指定導入が難しい。	18	指定業者の対応や地域関係との連携調整及び有償事業を行っていること、また、指定業者において指定管理者の指定が難しいため。	12.3%	22.8%
文化会館	0	0			0		92.1%	51.5%
食育、移動所等(多目的ホール等)	0	0			0		53.3%	50.1%
特別養護老人ホーム	1	1	100.0%		0		100.0%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		100.0%	49.0%
福祉・保健センター	11	6	54.5%	業務が多岐にわたり、現時点では直営で運営する必要がある。	5	市の指定による事業の展開が難しい。また、指定業者の対応及び個人情報の保護に留意する必要があるため。	68.8%	53.0%
児童クラブ、学童館等	57	43	75.4%	指定管理者、サービス水準の確保のため。	13	市の指定を行うため必要と考える。	36.5%	24.5%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済 →

類型	実施率
自治体クラウド	52.2%
単独クラウド	13.0%

【参考】

実施率(類似団体)	全国	
	自治体クラウド	単独クラウド
41.4%	58.6%	

(6)公共施設等総合管理計画

策定済 → 策定予定 → 策定予定時期

【参考】

策定割合	類似団体		全国(市区町村分)	
	策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%		99.9%		

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済 → 作成予定 → 作成完了予定年度

【参考】

作成割合	類似団体		全国(市区町村分)	
	作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
82.6%		85.8%		

(注1)統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するよう要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成30年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(令和3年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
102067	群馬県	沼田市	都市 I-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体 実施率	99年度 実施率
本庁舎の清掃			100.0%	99.6%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			83.3%	89.9%
電話交換			80.5%	92.8%
公用車運転			95.1%	88.6%
し尿収集			99.0%	98.2%
一般ごみ収集			99.2%	97.6%
学校給食(調理)			69.5%	72.5%
学校給食(運搬)			93.5%	91.2%
学校用務員事務	○	徐々に専任職員化なしの方向に移行していく。	30.3%	38.0%
水道メーター検針			99.2%	99.0%
道路維持補修・清掃等			95.6%	97.1%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			88.4%	89.7%
ホームページ作成・運営			96.5%	97.8%
調査・集計			95.7%	96.3%

※令和3年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託者
BPRの手法を用いた業務分析		委託率	
取組状況		類似団体	全国(市区町村分)
		委託率	委託率
		14.8%	15.6%
		14.2%	27.4%

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
総合窓口 設置率	総合窓口 設置率
14.8%	15.6%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部署		対象業務				【参考】			
実施予定無し	委託予定無し	官長部署	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	類似団体	
										実施率	委託率
										28.9%	0.0%
										全国(市区町村分)	
										実施率	委託率
										33.5%	3.3%

「実施予定無し」及び「官長部署未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況

業務改革効果

(2)指定管理者制度等の導入

	市の施設数	導入数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員 兼任施設数	自治体職員を常駐で配置している率に対する考え方	【参考】	
							類似団体 導入率	99年度 導入率
体育館	5	0	0.0%	指定管理者制度の導入に向けて検討を進めているが、多量な建設費が必要であり、財政上の負担が大きいこと、指定管理者制度の導入が難しいこと等が理由である。	0		29.0%	40.1%
競技場 (野球場、サッカーコート等)	23	1	4.3%	指定管理者制度の導入に向けて検討を進めているが、多量な建設費が必要であり、財政上の負担が大きいこと、指定管理者制度の導入が難しいこと等が理由である。	1	指定管理者制度を導入するほどの種類、利用料金収入を見込めることが困難であるため。	44.3%	48.4%
プール	1	0	0.0%	管理費が高額で経営が難しく、継続が難しいことに加え、使用料収入が少額であるため。			46.2%	52.0%
海水浴場	0	0			0		9.9%	13.7%
宿泊休養施設 (ホテル、温泉宿等)	0	0			0		90.6%	85.0%
休養施設 (温泉宿、登山の家等)	0	0			0		71.2%	75.6%
キャンプ場等	1	0	0.0%	施設が広大で指定管理の難関が絡む。管理施設等の管理費も、指定管理の導入による収入の減少による影響を受ける。	0		54.8%	59.2%
産業情報提供施設	0	0			0		80.3%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		81.8%	65.8%
開放型研究施設等	0	0			0		66.7%	40.2%
大規模公園	2	0	0.0%	大規模公園等の指定管理を実施している施設は少ないが、指定管理を実施している施設は、指定管理料が予定されるため導入は困難である。	1	本庁舎の隣接するコンプレックスの一角に一角が指定管理されているが、指定管理料が予定されるため導入は困難である。	36.8%	44.2%
公営住宅	22	0	0.0%	指定管理は、指定管理料制度ではなく管理代行制度を予定しているため。	0		6.1%	16.2%
駐車場	3	0	0.0%	駐車場の利用性を向上させるため、より広域を指定管理する必要があるため、指定管理の導入が難しいこと、指定管理料の増加による収入の減少による影響を受ける。	0		22.3%	37.1%
大規模公園、茶場等	0	0			0		18.8%	22.8%
図書館	1	0	0.0%	指定管理は、指定管理料の増加による収入の減少による影響を受ける。また、指定管理料の増加による収入の減少による影響を受ける。	1	指定管理は、地域における情報に関する社会課題及び情報リテラシー教育の推進として、指定管理の導入が難しいこと、指定管理料の増加による収入の減少による影響を受ける。	13.9%	20.2%
博物館 (自然史、民俗史、歴史等)	2	0	0.0%	指定管理料の増加による収入の減少による影響を受ける。	2	特色ある地域文化の継承及び活用を図るため、指定管理料を削減し、収入を増やすことにより、指定管理の導入が難しいこと、指定管理料の増加による収入の減少による影響を受ける。	33.4%	28.1%
公民館、市民会館	0	0			0		19.8%	22.8%
文化会館	1	0	0.0%	指定管理料の増加による収入の減少による影響を受ける。	0		33.6%	51.5%
食育、研修所等 (多目的な用途)	0	0			0		50.0%	50.1%
特別養護老人ホーム	0	0			0		66.7%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		52.4%	49.0%
福祉・保健センター	9	8	88.9%	指定管理料の増加による収入の減少による影響を受ける。	0		49.5%	53.0%
児童クラブ、学童館等	6	0	0.0%	指定管理料の増加による収入の減少による影響を受ける。	0		11.2%	24.5%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	類型	自治体クラウド		単独クラウド		【参考】	
			実施率	類似団体	実施率	類似団体	実施率	類似団体
			79.7%	40.6%	41.4%	58.6%		

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定	策定予定時期
【参考】			
類似団体	全国(市区町村分)	策定割合	
策定割合	策定割合		
100.0%	99.9%		

(7)地方公会計の整備

作成済	○	作成予定	作成完了予定年度
【参考】			
類似団体	全国(市区町村分)	作成割合	
作成割合	作成割合		
84.4%	85.8%		

(注1)統一した基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

(注2)「作成済」の※印は、平成30年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(令和3年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体系分
102075	群馬県	館林市	都市 II-2

(1)民間委託

直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
		類似団体系別率	99年度実績率
本庁舎の清掃		100.0%	99.6%
本庁舎の夜間警備		100.0%	98.5%
案内・受付		98.8%	89.9%
電話交換		95.5%	92.8%
公用車運転		87.2%	88.6%
し尿収集		93.2%	98.2%
一般ごみ収集		96.6%	97.5%
学校給食(調理)		84.1%	72.5%
学校給食(運搬)		95.0%	91.2%
学校用務員事務	○ 正職の技能労働者の選用に代り、会計年度任用職員を補充することとして、今後も継続する。	27.8%	38.0%
水道メーター検針		98.8%	99.0%
道路維持補修・清掃等		100.0%	97.1%
ホームヘルパー派遣		100.0%	99.1%
在宅配食サービス		100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持		100.0%	98.7%
ホームページ作成・運営		97.6%	97.8%
調査・集計		95.3%	96.3%

※令和3年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況 設置予定無し → 予定時期 -

窓口業務の民間委託

委託状況 委託有

【参考】

類似団体系別率	全国(市区町村分)	
	総合窓口設置率	委託率
18.3%	35.5%	27.4%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況 → 業務改革効果

(4)庶務業務の集約化

実施状況 委託状況 → 対象局 対象業務

実施予定無し 委託予定無し

【参考】

類似団体系別率	全国(市区町村分)	
	実施率	委託率
44.1%	3.2%	
類似団体系別率	全国(市区町村分)	
	実施率	委託率
33.5%	3.3%	

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

現在の体制で十分対応できているため、集約化の予定は無い。

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況 → 業務改革効果

(2)指定管理者制度等の導入

区分	区分の施設数	指定導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	【参考】	
					自治体職員兼任施設数	自治体職員専任施設数
体育館	2	0	0.0%	各施設の要件で設置の不具合箇所が多いことから、現状での導入は難しい。	0	58.4%
競技場(野球、テニスコート等)	10	0	0.0%	各施設の要件で設置の不具合箇所が多いことから、現状での導入は難しい。	0	58.4%
プール	1	0	0.0%	各施設の要件で設置の不具合箇所が多いことから、現状での導入は難しい。	0	72.1%
海水浴場	0	0			0	38.5%
宿泊施設(ホテル、旅館等)	0	0			0	83.8%
体育施設(山梨県、等山の等)	0	0			0	82.2%
キャンプ場等	0	0			0	69.6%
産業情報提供施設	0	0			0	71.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			0	60.0%
開放型研究施設等	0	0			0	50.0%
大規模公園	2	0	0.0%	指定管理に必要とする専門的スキルを持つ職員を確保することが難しい。また、指定管理の導入には、指定管理の導入に必要とする専門的スキルを持つ職員を確保することが難しい。	1	50.4%
公営住宅	14	0	0.0%	必要住宅法に基づく管理代行制度を導入しているため。	0	16.1%
駐車場	1	0	0.0%	小規模で個人所有の駐車場がほとんど。指定管理の導入は難しい。	0	29.3%
大規模児童園、茶場等	1	1	100.0%		0	24.8%
図書館	1	0	0.0%	事業の継続性の確保、財政削減との両立と併せて、施設の利便性の確保維持のため、自治体職員を専任で必要とする。	1	18.9%
博物館	4	0	0.0%	「業務の集約」について指定管理制度の導入が難しい。また、指定管理の導入には、指定管理の導入に必要とする専門的スキルを持つ職員を確保することが難しい。	4	25.9%
公民館、市民会館	11	0	0.0%	指定管理の導入が難しい。また、指定管理の導入には、指定管理の導入に必要とする専門的スキルを持つ職員を確保することが難しい。	11	17.5%
文化会館	2	0	0.0%	指定管理の導入が難しい。また、指定管理の導入には、指定管理の導入に必要とする専門的スキルを持つ職員を確保することが難しい。	2	63.0%
食育、研修所等(青少年の育成)	0	0			0	54.4%
特別養護老人ホーム	0	0			0	100.0%
介護支援センター	0	0			0	35.0%
福祉・保健センター	4	2	50.0%	福祉教育・福祉学習センター、福祉学習センター、福祉学習センター、福祉学習センター。	2	48.1%
児童クラブ、学童館等	13	0	0.0%	全ての施設が児童のため。	0	24.1%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済 ○

【参考】

類似団体系別率	全国(市区町村分)	
	実施率	単独クラウド率
74.2%	38.7%	
類似団体系別率	全国(市区町村分)	
	実施率	単独クラウド率
41.4%	58.6%	

単独クラウド ○

(6)公共施設等総合管理計画

策定済 ○

策定予定

策定予定時期

【参考】

類似団体系別率	全国(市区町村分)	
	策定割合	策定割合
100.0%	99.9%	

(7)地方公会計の整備

統一した基準による財務諸表の作成状況(一般会計等財務諸表)

作成済 ○

作成予定

作成完了予定年度

【参考】

類似団体系別率	全国(市区町村分)	
	作成割合	作成割合
81.7%	85.8%	

(注1)統一した基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成30年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により令和元年度中に財務諸表の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(令和3年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
102083	群馬県	渋川市	都市 II-2

(1)民間委託

	直営※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体実施率	9年度最終計画
本庁舎の清掃			100.0%	99.6%
本庁舎の夜間警備			100.0%	99.6%
案内・受付			99.8%	99.9%
電話交換			95.5%	92.8%
公用車運転			97.2%	98.6%
し尿収集			93.2%	98.2%
一般ごみ収集			96.6%	97.5%
学校給食(調理)			84.1%	72.5%
学校給食(運搬)			95.0%	91.2%
学校用務員事務	○	専任職員が不在(退職等)となるまでは、現状どおり	37.8%	38.0%
水道メーター検針			98.8%	99.0%
道路維持補修・清掃等			100.0%	97.1%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			97.6%	97.8%
調査・集計			95.3%	96.3%

※令和3年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況 ○ 設置予定無し → 予定時期

窓口業務の民間委託

委託状況 ○ 委託有

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
総合窓口設置率	18.3%
委託率	35.5%
総合窓口設置率	14.2%
委託率	27.4%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況 ○ 業務改革効果

(4)庶務業務の集約化

実施状況 ○ 委託状況 ○ 実施予定無し 委託予定無し

対象部署

官長部署	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
------	-----	-------	-----	----	----	------	------

対象業務

給与	旅費	福利厚生	財務会計
----	----	------	------

【参考】

類似団体	実施率	委託率
全国(市区町村分)	44.1%	3.2%
類似団体	実施率	委託率
全国(市区町村分)	33.5%	3.3%

「実施予定無し」及び「官長部署未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。【人口が5万人未満の団体は回答不要】

職員数750人程度という規模から、従前から各所属の庶務担当者は、給与・旅費等に関係する事務を行っているが、給与・旅費所管等に際して専ら処理しているため。

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況 ○ 業務改革効果

(2)指定管理者制度等の導入

	区分の施設数	指定導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
						類似団体実施率	9年度最終計画
体育館	6	6	100.0%		0	59.4%	40.1%
競技場(野球場、テニスコート等)	14	14	100.0%		0	58.4%	48.4%
プール	1	1	100.0%		0	72.1%	52.0%
海水浴場	0	0			0	38.5%	13.7%
宿泊・保養施設(ホテル、リゾート等)	1	1	100.0%		0	83.8%	85.0%
体育施設(公園体育館、山の家等)	2	1	50.0%	指定管理者制度の導入に併行事業中のため	1	43.2%	75.6%
キャンプ場等	1	0	0.0%	指定管理者を導入したが、実施がなかった。	1	69.6%	59.2%
産業情報提供施設	6	2	33.3%	収益を算入しない施設ではないため。	0	71.7%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0	60.0%	65.8%
開放型研究施設等	1	0	0.0%	大学校や学校不適合児童生徒の特別業務を行う施設でのため。	1	50.0%	40.2%
大規模公園	5	5	100.0%		0	50.4%	44.2%
公営住宅	17	0	0.0%	入居率の低い等から指定管理者にて行う場合は法的制約が必要であり、現状では指定にて管理を行うことが適当でないと判断されている。	0	16.1%	16.2%
駐車場	13	0	0.0%	伊勢鉄道駐車場については、指定管理者制度導入に併行事業中。指定管理者については、入居管理費及び料金徴収業務導入し導入施設であるため。	0	29.3%	37.1%
大規模公園、茶場等	0	0			0	24.8%	22.8%
図書館	2	0	0.0%	財政削減が中心であり、指定導入が中心で指定導入を推進している。指定導入が中心であるため、指定導入が中心で指定導入を推進している。指定導入が中心であるため、指定導入が中心で指定導入を推進している。	2	18.9%	20.2%
博物館	5	0	0.0%	専門性が強く、一定の専門性を有する必要があるため、指定導入が中心であるため、指定導入が中心で指定導入を推進している。	4	25.9%	28.1%
公民館、市民会館	14	1	7.1%	公民館は指定管理者制度の導入が中心であるため、指定導入が中心で指定導入を推進している。指定導入が中心であるため、指定導入が中心で指定導入を推進している。	14	17.5%	22.8%
文化会館	2	0	0.0%	それぞれが指定管理者であり、公民館と同様の理由による指定導入が中心であるため、指定導入が中心で指定導入を推進している。	2	63.0%	51.5%
食育所、研修所等(青少年の会等)	3	0	0.0%	高齢施設は、入居率を向上して指定導入が中心であるため、指定導入が中心で指定導入を推進している。指定導入が中心であるため、指定導入が中心で指定導入を推進している。	0	54.4%	50.1%
特別養護老人ホーム	0	0			0	100.0%	74.7%
介護支援センター	0	0			0	35.0%	49.0%
福祉・保健センター	10	7	70.0%	福祉センターについては、指定導入が中心であるため、指定導入が中心で指定導入を推進している。指定導入が中心であるため、指定導入が中心で指定導入を推進している。	2	48.1%	53.0%
児童クラブ、学童館等	0	0			0	24.1%	24.5%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済 ○

類型

自治体クラウド	○
単独クラウド	○

【参考】

実施率(類似団体)	自治体クラウド	単独クラウド
全国	74.2%	38.7%
自治体クラウド	41.4%	58.6%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済 ○ 策定予定 → 策定予定時期

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	100.0%
策定割合	99.9%

(7)地方会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済 ○ 作成予定 → 作成完了予定年度

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	81.7%
作成割合	85.8%

(注1)統一的な基準による地方会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成30年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(令和3年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体系分
102091	群馬県	藤岡市	都市 II-2

(1)民間委託

事業(※)	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	99年度委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.6%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.5%
案内・受付			98.8%	89.9%
電話交換			95.5%	92.8%
公用車運転			87.2%	88.6%
し尿収集			93.2%	98.2%
一般ごみ収集			96.6%	97.5%
学校給食(調理)		R2年度より調理業務の民間委託を開始	84.1%	72.5%
学校給食(運搬)			95.0%	91.2%
学校用務員事務	○	今後も直営を想定	27.8%	38.0%
水道メーター検針			98.8%	99.0%
道路維持補修・清掃等			100.0%	97.1%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	98.7%
ホームページ作成・運営			97.6%	97.8%
調査・集計			95.3%	96.3%

※令和3年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
窓口業務の民間委託	委託状況			委託者	
BPRの手法を用いた業務分析	取組状況		→	業務改革効果	

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
18.3%	35.5%	14.2%	27.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部署	対象業務
実施予定無し	委託予定無し		官長部署 企業局 教育委員会 その他 給与 旅費 福利厚生 財務会計	
BPRの手法を用いた業務分析	取組状況	→	業務改革効果	

類似団体		全国(市区町村分)	
実施率	委託率	実施率	委託率
44.1%	3.2%	33.5%	3.3%

「実施予定無し」及び「官長部署未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

既に人事・給与等に関する業務は、担当課による集約化がある程度実施されており、これ以上の集約化は職員数や業務量の規模から、システム導入後等のコスト増に対して大きな効果が見込めないと考えられるため。

(2)指定管理者制度等の導入

施設	22年度施設数	22年度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐で配置している考え方	【参考】	
						類似団体導入率	99年度導入率
体育館	3	2	66.7%	敷料費と増大しており、導入後のコスト削減が見込めないことから今後も直営を想定。	2	59.4%	40.1%
競技場(野球場、テニスコート等)	18	18	100.0%		0	58.4%	48.4%
プール	1	1	100.0%		0	72.1%	52.0%
海水浴場	0	0			0	38.5%	13.7%
宿泊施設(ホテル、旅館等)	1	1	100.0%		0	83.8%	85.0%
体育施設(健康センター、山の草等)	2	1	50.0%	指定管理者制度ではコスト増が見込まれるため、今後も直営を想定。	1	83.2%	75.6%
キャンプ場等	1	1	100.0%		0	69.6%	59.2%
産業情報提供施設	0	0			0	71.7%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0	60.0%	65.8%
開放型研究施設等	0	0			0	50.0%	40.2%
大規模公園	4	4	100.0%		0	50.4%	44.2%
公営住宅	23	0	0.0%	指定管理者制度ではコスト増が見込まれるため、今後も直営を想定。	0	16.1%	16.2%
駐車場	1	0	0.0%	指定管理者制度ではコスト増が見込まれるため、今後も直営を想定。	0	29.3%	37.1%
大規模遊園、茶場等	1	0	0.0%	指定管理者制度ではコスト増が見込まれるため、今後も直営を想定。	1	24.8%	22.8%
図書館	1	0	0.0%	借入金の償却が完了しているため、今後も直営を想定している。	1	18.9%	20.2%
博物館	1	0	0.0%	借入金の償却が完了しており、貸付対応が難しいことから直営を想定している。	1	25.8%	28.1%
公民館、市民会館	10	0	0.0%	指定管理者制度ではコスト増が見込まれるため、今後も直営を想定。	10	17.5%	22.8%
文化会館	1	1	100.0%		0	63.0%	51.5%
倉庫、移転所等(移転後の倉庫)	1	0	0.0%	指定管理者制度ではコスト増が見込まれるため、今後も直営を想定。	0	54.4%	50.1%
特別養護老人ホーム	0	0			0	100.0%	74.7%
介護支援センター	3	0	0.0%	指定管理者制度ではコスト増が見込まれるため、今後も直営を想定している。	1	35.0%	49.0%
福祉・保健センター	4	1	25.0%	指定管理者制度ではコスト増が見込まれるため、今後も直営を想定している。	1	48.1%	53.0%
児童クラブ、学童館等	2	1	50.0%	指定管理者制度ではコスト増が見込まれるため、今後も直営を想定している。	0	24.1%	24.5%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	→	類型	
			自治体クラウド	
			単独クラウド	○

類似団体		全国	
実施率(類似団体)	単独クラウド	実施率	単独クラウド
74.2%	38.7%	41.4%	58.6%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	---	------	---	--------

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合		
100.0%	99.9%		

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)	作成済	○	→	作成予定	→	作成完了予定年度
-------------------------------	-----	---	---	------	---	----------

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合		
81.7%	85.8%		

(注1)統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するよう要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成30年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(令和3年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
102105	群馬県	富岡市	都市 I-2

(1)民間委託

直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
		類似団体委託率	令和3年度計画委託率
本庁舎の清掃		100.0%	99.6%
本庁舎の夜間警備		100.0%	98.5%
案内・受付		92.0%	89.9%
電話交換		97.2%	92.8%
公用車運転		93.5%	88.6%
し尿収集		96.2%	98.2%
一般ごみ収集		98.5%	97.5%
学校給食(調理)		70.8%	72.5%
学校給食(運搬)		93.8%	91.2%
学校用務員事務	○ 人件費の抑制は考えているが、民間委託については考えていない。	30.8%	38.0%
水道メーター検針		100.0%	99.0%
道路維持補修・清掃等		98.0%	97.1%
ホームヘルパー派遣		97.8%	99.1%
在宅配食サービス		100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持		100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営		97.1%	97.8%
調査・集計		98.4%	96.2%

※令和3年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
窓口業務の民間委託	委託状況			委託者	
BPRの手法を用いた業務分析	取組状況		→	業務改革効果	

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
13.7%	30.1%	14.2%	27.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部署	対象業務
実施予定無し	委託予定無し		官長部署 企業局 教育委員会 その他 給与 旅費 福利厚生 財務会計	
BPRの手法を用いた業務分析				
取組状況				
→				
業務改革効果				

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
実施率	委託率	実施率	委託率
31.5%	4.1%	33.5%	3.3%

「実施予定無し」及び「官長部署未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等の導入

施設種別	公的施設数	指定導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員兼任施設数	自治体職員を常駐させている事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	令和3年度計画導入率
体育館	5	0	0.0%	指定管理者制度を導入することにより増が減少するため、今のところ導入の検討していない。	2	利用における不具合等を把握把握するため、自治体職員を配置している。	40.8%	40.1%
競技場(野球場、サッカー等)	13	0	0.0%	指定管理者制度を導入することにより増が減少するため、今のところ導入の検討していない。	2	利用における不具合等を把握把握するため、自治体職員を配置している。	49.4%	48.4%
プール	1	0	0.0%	指定管理者制度を導入することにより増が減少するため、今のところ導入の検討していない。	0		62.2%	52.0%
海水浴場	0	0			0		0.0%	13.7%
体育施設(公園、運動場等)	0	0			0		86.8%	85.0%
体養施設(公園、運動場等)	2	1	50.0%	指定管理者制度を導入することにより増が減少するため、今のところ導入の検討していない。	1	施設あり方を検討中。	75.8%	75.6%
キャンプ場等	1	0	0.0%	指定管理者制度を導入することにより増が減少するため、今のところ導入の検討していない。	1	利用における不具合等を把握把握するため、自治体職員を配置している。	67.0%	59.2%
産業情報提供施設	0	0			0		90.6%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		100.0%	65.8%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	40.2%
大規模公園	1	0	0.0%	指定管理者制度を導入することにより増が減少するため、今のところ導入の検討していない。	0		38.1%	44.2%
公営住宅	11	0	0.0%	指定管理者制度を導入することにより増が減少するため、今のところ導入の検討していない。	0		14.1%	16.2%
駐車場	5	0	0.0%	指定管理者制度を導入することにより増が減少するため、今のところ導入の検討していない。	0		21.2%	37.1%
大規模公園、茶場等	2	1	50.0%	指定管理者制度を導入することにより増が減少するため、今のところ導入の検討していない。	0		18.3%	22.8%
図書館	1	0	0.0%	指定管理者制度を導入することにより増が減少するため、今のところ導入の検討していない。	1	指定管理者制度導入の方向で検討していたが、施設の稼働等を念め、改めて今後の方向性を検討中である。	18.0%	20.2%
博物館	3	0	0.0%	指定管理者制度を導入することにより増が減少するため、今のところ導入の検討していない。	2	施設あり方とあわせ、包括的に指定管理者制度を導入する形で検討中である。	27.4%	28.1%
公民館、市民会館	12	0	0.0%	全国的に導入率が高いが、指定管理者制度導入による効果は限定的である。今のところ導入の検討していない。	12	検討中では、効果が望ましいと考えられる。今後、効果の有無を改めて検討する必要がある。	19.0%	22.8%
文化会館	0	0			0		44.4%	51.5%
会館、研修所等(研修所の委託)	0	0			0		64.6%	50.1%
特別養護老人ホーム	0	0			0		87.5%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		56.5%	49.0%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	開業施設と併せて包括的に運営を委託しているため	1	開業施設のみの場合、委託等により増が減少するため、利用における不具合等を把握把握するため、自治体職員を配置している。	44.6%	53.0%
児童クラブ、学童館等	8	4	50.0%	指定管理者制度を導入することにより増が減少するため、今のところ導入の検討していない。	2	利用における不具合等を把握把握するため、自治体職員を配置している。	15.0%	24.5%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	→	類型	
			自治体クラウド	○
			単独クラウド	

類似団体		全国	
実施率(類似団体)	単独クラウド	実施率	単独クラウド
87.7%	43.8%	41.4%	58.6%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	---	------	---	--------

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%	99.9%		

(7)地方公会計の整備

作成済		→	作成予定	○	→	作成完了予定年度	令和3年10~12月
-----	--	---	------	---	---	----------	------------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
83.6%	85.8%		

(注1)統一的な基準による財務情報の作成状況(一般会計等財務情報)
(注2)「作成済」の※印は、平成30年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により令和元年度中に財務情報の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(令和3年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体系分
102113	群馬県	安中市	都市 II-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	99年度最終計画
本庁舎の清掃			100.0%	99.6%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.5%
案内・受付			98.8%	89.9%
電話交換			95.5%	92.8%
公用車運転			87.2%	88.6%
し尿収集			93.2%	98.2%
一般ごみ収集			96.6%	97.5%
学校給食(調理)			84.1%	72.5%
学校給食(運搬)			95.0%	91.2%
学校用務員事務	○	現職員の退職までは現状維持。	27.8%	38.0%
水道メーター検針			98.8%	99.0%
道路維持補修・清掃等			100.0%	97.1%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	98.7%
ホームページ作成・運営			97.6%	97.8%
調査・集計			95.3%	96.3%

※令和3年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況 設置予定無し → 予定時期

窓口業務の民間委託

委託状況 委託有

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)	
	総合窓口設置率	委託率
18.3%	35.5%	27.4%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況 → 業務改革効果

(4)庶務業務の集約化

実施状況 委託状況

実施予定無し 委託予定無し

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)	
	実施率	委託率
44.1%	3.2%	
33.5%	3.3%	

対象部署

官長部局	企業局	教育委員会	その他
------	-----	-------	-----

対象業務

給与	旅費	福利厚生	財務会計
----	----	------	------

「実施予定無し」及び「官長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

人口が約6万人であり、市の組織規模(職員数、事務量等)が小さく、現体制で内部管理事務をおおよそ集約できているため。

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況 → 業務改革効果

(2)指定管理者制度等の導入

	市の施設数	指定導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員兼任施設数	自治体職員を専任で配置している考え方	【参考】	
							類似団体導入率	99年度最終計画
体育館	10	0	0.0%	前年度以降、導入が進んでいない理由	1	1	59.4%	40.1%
競技場(野球、サッカー等)	21	0	0.0%	現状、員材に管理されているため。	0	0	58.4%	48.4%
プール	2	0	0.0%	現状、員材に管理されているため。	0	0	72.1%	52.0%
海水浴場	0	0	0.0%		0	0	38.5%	13.7%
宿泊施設(ホテル、旅館等)	1	1	100.0%		0	0	83.8%	85.0%
体育施設(公園、市民センター等)	2	2	100.0%		0	0	82.2%	75.6%
キャンプ場等	3	2	66.7%	現状、員材に管理されているため。	0	0	69.6%	59.2%
産業情報提供施設	4	1	25.0%	現状、員材に管理されているため。	0	0	71.7%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0	0.0%		0	0	60.0%	65.8%
開放型研究施設等	0	0	0.0%		0	0	50.0%	40.2%
大規模公園	2	0	0.0%	現状、員材に管理されているため。	1	1	50.4%	44.2%
公営住宅	32	0	0.0%	※ 管理代行を委託したが、需要がコストが増加する認識となったため。	0	0	16.1%	16.2%
駐車場	2	0	0.0%	現状、員材に管理されているため。	0	0	29.3%	37.1%
大規模公園、茶場等	1	0	0.0%	※ 現状、導入を検討した結果、見送る方針となったため。	1	1	24.8%	22.8%
図書館	2	0	0.0%	現状、員材に管理されているため。	2	2	18.9%	20.2%
博物館(自然、歴史、民俗等)	3	1	33.3%	現状、員材に管理されており、指定管理の応募が見込めない。	2	2	25.8%	28.1%
公民館、市民会館	11	0	0.0%	現状、員材に管理されているため。	11	11	17.5%	22.8%
文化会館	1	0	0.0%	現状、員材に管理されているため。	1	1	63.0%	51.5%
食育、研修所等(市民のまちづくり)	0	0	0.0%		0	0	54.4%	50.1%
特別養護老人ホーム	0	0	0.0%		0	0	100.0%	74.7%
介護支援センター	0	0	0.0%		0	0	35.0%	49.0%
福祉・保健センター	8	3	37.5%	現状、員材に管理されているため。	1	1	48.1%	53.0%
児童クラブ、学童館等	17	10	58.8%	指定管理者となる団体の公募が開始しているため。	7	7	24.1%	24.5%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済 ○

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	74.2%
単独クラウド	38.7%
全国	
自治体クラウド	41.4%
単独クラウド	58.6%

類型

自治体クラウド	<input type="checkbox"/>
単独クラウド	<input type="checkbox"/>

(6)公共施設等総合管理計画

策定済 ○

策定予定

策定予定時期

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)	
	策定割合	策定割合
100.0%	99.9%	

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済

作成予定 ○

作成完了予定年度

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)	
	作成割合	作成割合
81.7%	85.8%	

(注1)統一的な基準による財務書類については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成30年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(令和3年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
102121	群馬県	みどり市	都市 II-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	99年度実績率
本庁舎の清掃			100.0%	99.6%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.5%
案内・受付			98.8%	89.9%
電話交換			95.5%	92.8%
公用車運転			87.2%	88.6%
し尿収集			93.2%	98.2%
一般ごみ収集			96.6%	97.5%
学校給食(調理)			84.1%	72.5%
学校給食(運搬)			95.0%	91.2%
学校用務員事務			27.8%	38.0%
水道メーター検針			98.8%	99.0%
道路維持補修・清掃等			100.0%	97.1%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	98.7%
ホームページ作成・運営			97.6%	97.8%
調査・集計			95.3%	96.3%

※令和3年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況 設置予定無し → 予定時期 -

窓口業務の民間委託

委託状況 委託有

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
総合窓口設置率	総合窓口設置率
18.3%	35.5%
委託率	委託率
14.2%	27.4%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況 → 業務改革効果

(4)庶務業務の集約化

実施状況 委託状況

実施予定無し 委託予定無し

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
実施率	委託率
44.1%	3.2%
実施率	委託率
33.5%	3.3%

対象部署

官長部署	企業局	教育委員会	その他
------	-----	-------	-----

対象業務

給与	旅費	福利厚生	財務会計
----	----	------	------

「実施予定無し」及び「官長部署未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

職員数の規模から考え、各部署で処理することで足りるため。

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況 → 業務改革効果

(2)指定管理者制度等の導入

	別の施設数	指定導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員兼任施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							指定導入率	99年度実績率
体育館	3	0	0.0%	修繕期については指定管理者制度の導入に向け調査・研究を行っている状況であるが、現時点では導入に向けた協議がすすんでいないため。	2	体育館については今後問題点等の整理を行った上で指定管理者制度の導入を考慮しており、導入後は職員の常駐配置を予定する予定である。	59.4%	40.1%
競技場(野球場、テニスコート等)	18	0	0.0%	修繕期一時的に指定管理者を導入したいと考えているが、修繕期について指定管理者の導入に向け調査・研究が完了している状況であるため。	0		58.4%	48.4%
プール	0	0			0		72.1%	92.0%
海水浴場	0	0			0		38.5%	13.7%
宿泊施設(ホテル、旅館等)	0	0			0		83.8%	85.0%
体育施設(健康遊園地、山の家等)	0	0			0		43.2%	75.6%
キャンプ場等	3	3	100.0%		0		69.6%	59.2%
産業情報提供施設	0	0			0		71.7%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		60.0%	65.8%
開放型研究施設等	0	0			0		50.0%	40.2%
大規模公園	0	0			0		50.4%	44.2%
公営住宅	33	0	0.0%	指定管理者制度を導入するとコスト増が見込まれるため。	0		16.1%	16.2%
駐車場	1	0	0.0%	修繕期一時的に指定管理者を導入したいと考えているが、修繕期について指定管理者の導入に向け調査・研究が完了している状況であるため。	0		29.3%	37.1%
大規模遊園地、茶場等	0	0			0		24.8%	22.8%
図書館	2	0	0.0%	読書数は増加が見込まれるため。	2	特徴の特性を生かした運営と質の高いサービスを提供するには、直営が望ましいと考えられる。	18.9%	20.2%
博物館	6	0	0.0%	公開期間による運営が見込まれるため。	3	展示作品の保存から行政の重要であることと、展示やイベント開催を続けることにより、展示が望ましい。	25.8%	28.1%
公民館、市民会館	3	0	0.0%	多用途の活用を促すため、施設に即座した指定管理者を導入する必要があるため。	0	市民サービスの向上が期待されるため、市民サービスの向上を図る観点から、各種課題等の取組や地域活性化の推進を図りたい。	17.5%	22.8%
文化会館	1	0	0.0%	指定管理者を導入することで、施設利用の促進が期待されるため。	1	市民サービスの向上が期待されるため、市民サービスの向上を図る観点から、各種課題等の取組や地域活性化の推進を図りたい。	63.0%	51.5%
食育、研修所等(研修場の運営)	1	0	0.0%	指定管理者を導入することでコスト増が見込まれるため。	0		54.4%	50.1%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		35.0%	49.0%
福祉・保健センター	7	7	100.0%		0		48.1%	53.0%
児童クラブ、学童館等	8	8	100.0%		0		24.1%	24.5%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済 ○

【参考】

実施率(類似団体)	単独クラウド
74.2%	38.7%
全国	単独クラウド
41.4%	58.6%

タイプ

自治体クラウド	○
単独クラウド	○

(6)公共施設等総合管理計画

策定済 ○

策定予定

策定予定時期

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務情報の作成状況(一般会計等財務情報)

作成済

作成予定 ○

作成完了予定年度

令和3年4~6月

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
81.7%	85.8%

(注1)統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成30年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により令和元年度中に財務情報の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(令和3年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
103446	群馬県	榛東村	町村 Ⅲ-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体 実施率	99年度 実施率
本庁舎の清掃			98.0%	99.6%
本庁舎の夜間警備			97.8%	98.5%
案内・受付			75.0%	89.9%
電話交換			83.3%	92.8%
公用車運転			85.8%	88.6%
し尿収集			97.2%	98.2%
一般ごみ収集			100.0%	97.5%
学校給食(調理)			55.8%	72.5%
学校給食(運搬)			75.8%	91.2%
学校用務員事務			28.6%	38.0%
水道メーター検針			97.9%	99.0%
道路維持補修・清掃等			90.7%	97.1%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			97.7%	97.8%
調査・集計			97.1%	96.3%

※令和3年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況 設置予定無し → 予定時期

窓口業務の民間委託

委託状況 委託有

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口 設置率	委託率	総合窓口 設置率	委託率
3.7%	13.0%	14.2%	27.4%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況 → 業務改革効果

(4)庶務業務の集約化

実施状況 委託状況

実施予定無し 委託予定無し

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
実施率	委託率	実施率	委託率
27.8%	0.0%	33.5%	3.3%

対象部署

官長部署	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
------	-----	-------	-----	----	----	------	------

【実施予定無し】及び「官長部署未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況 → 業務改革効果

(2)指定管理者制度等の導入

	区分 施設数	総導入 施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員 兼任施設数	自治体職員を専任で配置している率に対する考え方	【参考】	
							類似団体 導入率	99年度 導入率
体育館	2	0	0.0%	前年度以降、導入が進んでいないことに加え、応募が見込めなかったため	0		21.1%	40.1%
競技場 (野球場、サッカー等)	2	0	0.0%	前年度以降、導入が進んでいないことに加え、応募が見込めなかったため	0		26.6%	48.4%
プール	0	0			0		34.1%	52.0%
海水浴場	0	0			0		16.7%	13.7%
宿泊施設 (ホテル、旅館等)	0	0			0		83.3%	85.0%
体育施設 (健康センター、山の小屋等)	1	1	100.0%		0		72.7%	75.6%
キャンプ場等	1	0	0.0%	前年度以降、導入が進んでいないことに加え、応募が見込めなかったため	0		66.7%	59.2%
産業情報提供施設	0	0			0		64.0%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		50.0%	65.8%
開放型研究施設等	0	0			0		-	40.2%
大規模公園	0	0			0		23.1%	44.2%
公営住宅	5	0	0.0%	前年度以降、導入が進んでいないことに加え、応募が見込めなかったため	0		4.8%	16.2%
駐車場	0	0			0		25.0%	37.1%
大規模遊園、茶場等	0	0			0		11.1%	22.8%
図書館	0	0			0		6.8%	20.2%
博物館 (国史跡、国史跡等)	1	0	0.0%	前年度以降、導入が進んでいないことに加え、応募が見込めなかったため	1	互換性は、文化財を展示している施設であり、事業者への専門的な案内や対応、適切な施設管理が必要のため自治体職員を専任で配置している。	9.3%	28.1%
公民館、市民会館	2	0	0.0%	前年度以降、導入が進んでいないことに加え、応募が見込めなかったため	2	市民会館等は、生涯学習講座を開催(担当しているほか、村文化協会の事務等も担当あり、自治体職員が専任で担当している。	30.7%	22.8%
文化会館	0	0			0		15.0%	51.5%
食育、研修所等 (研修所の運営)	0	0			0		60.0%	50.1%
特別養護老人ホーム	0	0			0		33.3%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		100.0%	49.0%
福祉・保健センター	1	1	100.0%		0		42.0%	53.0%
児童クラブ、学童館等	6	5	83.3%	応募が見込めなかったため	1	児童クラブについては、すべて導入済みである。児童館については、地域に根付いた活動を展開しているため、現在のところ導入を予定していない。	26.7%	24.5%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済 ○

【参考】

実施率(類似団体)		全国	
自治体クラウド	単独クラウド	自治体クラウド	単独クラウド
87.0%	53.7%	41.4%	58.6%

タイプ

自治体クラウド	単独クラウド
○	○

(6)公共施設等総合管理計画

策定済 ○

策定予定

策定時期

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%	99.9%		

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済 ○

作成予定

作成完了予定年度

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
88.9%	85.8%		

(注1)統一的な基準による財務書類については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成30年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(令和3年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
103454	群馬県	吉岡町	町村 V-2

(1)民間委託

直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
		類似団体委託率	99年度実施率
本庁舎の清掃		100.0%	99.6%
本庁舎の夜間警備		99.8%	98.5%
案内・受付		83.3%	89.9%
電話交換		90.7%	92.8%
公用車運転		80.3%	88.6%
し尿収集		100.0%	98.2%
一般ごみ収集		94.4%	97.5%
学校給食(調理)		72.6%	72.5%
学校給食(運搬)		86.6%	91.2%
学校用務員事務	○ 会計年度任用職員による補充対応に徐々に移行	43.8%	38.0%
水道メーター検針		100.0%	99.0%
道路維持補修・清掃等		97.9%	97.1%
ホームヘルパー派遣		100.0%	99.1%
在宅配食サービス		100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持		100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営		95.6%	97.8%
調査・集計		97.6%	96.3%

※令和3年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況 設置予定無し → 予定時期 -

窓口業務の民間委託

委託状況 委託有

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
総合窓口設置率	委託率
14.1%	22.2%
	14.2%
	27.4%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況 → 業務改革効果

(4)庶務業務の集約化

実施状況 委託状況

実施予定無し 委託予定無し

【参考】

類似団体	委託率
全国(市区町村分)	33.5%
	3.3%

対象部署

官長部署	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
------	-----	-------	-----	----	----	------	------

対象業務

【参考】

類似団体	委託率
全国(市区町村分)	26.3%
	4.0%

「実施予定無し」及び「官長部署未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況 → 業務改革効果

(2)指定管理者制度等の導入

施設名	区分	施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
						類似団体導入率	99年度実施率
体育館	2	0	0.0%	施設が少規模であり指定管理者制度導入の利点が少ない、また学校の体育館として活用している為。	0	28.3%	40.1%
競技場(野球場、サッカー等)	5	0	0.0%	施設が少規模であり指定管理者制度導入の利点が少ない、また学校の体育館として活用している為。	0	31.6%	48.4%
プール	0	0				29.7%	52.0%
海水浴場	0	0				26.7%	13.7%
宿泊施設(ホテル、旅館等)	0	0				89.5%	85.0%
体育施設(公園、運動場等)	1	1	100.0%		0	54.5%	75.6%
キャンプ場等	0	0			0	36.7%	59.2%
産業情報提供施設	0	0			0	62.5%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0	46.2%	65.8%
開放型研究施設等	0	0			0	0.0%	40.2%
大規模公園	0	0			0	20.6%	44.2%
公営住宅	2	0	0.0%	経営管理の他業種及び業務内容の類似に向けた施設の確保を検討しているところ。	0	4.4%	16.2%
駐車場	0	0			0	23.5%	37.1%
大規模公園、茶場等	0	0			0	18.8%	22.8%
図書館	1	0	0.0%	これまでの経費削減と並行し、優秀な人材確保という課題が顕在化していること、指定管理者はその継続性が欠ける点に懸念がある。	1	16.3%	20.2%
博物館(歴史、文化、自然等)	0	0			0	21.5%	28.1%
公民館、市民会館	2	0	0.0%	会費が高額なため導入した社会教育事業の継続性などの課題がある。	1	20.3%	22.8%
文化会館	0	0			0	38.3%	51.5%
食育、研修所等(青少年のまちづくり)	0	0			0	12.5%	50.1%
特別養護老人ホーム	0	0			0	0.0%	74.7%
介護支援センター	0	0			0	22.1%	19.0%
福祉・保健センター	2	1	50.0%	指定管理のノウハウの蓄積と並行し、優秀な人材確保という課題が顕在化していること、指定管理者はその継続性が欠ける点に懸念がある。	1	37.4%	53.0%
児童クラブ、学習館等	4	3	75.0%	指定管理のノウハウの蓄積と並行し、優秀な人材確保という課題が顕在化していること、指定管理者はその継続性が欠ける点に懸念がある。	1	20.8%	24.5%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済 ○

【参考】

実施率(類似団体)	単独クラウド
全国	84.6%
	42.4%
単独クラウド	41.4%
	58.6%

タイプ

単独クラウド	○
自治体クラウド	

(6)公共施設等総合管理計画

策定済 ○

策定予定

策定予定時期

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済

作成予定 ○

作成完了予定年度

令和3年7~9月

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
89.9%	85.8%

(注1)統一的な基準による財務書類については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成30年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(令和3年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
103667	群馬県	上野村	町村 I-O

(1)民間委託

直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】		【参考】	
	類似団体委託率	99年度委託率	類似団体委託率	99年度委託率
本庁舎の清掃			98.2%	99.6%
本庁舎の夜間警備			95.6%	98.5%
案内・受付			66.7%	89.9%
電話交換			66.7%	92.8%
公用車運転			90.4%	88.6%
し尿収集			100.0%	98.2%
一般ごみ収集			95.0%	97.5%
学校給食(調理)			54.5%	72.5%
学校給食(運搬)			81.5%	91.2%
学校用務員事務			52.8%	38.0%
水道メーター検針			95.0%	99.0%
道路維持補修・清掃等			95.3%	97.1%
ホームヘルパー派遣			86.1%	89.1%
在宅配食サービス			99.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			99.3%	98.7%
ホームページ作成・運営			99.3%	97.8%
調査・集計			93.9%	96.3%

※令和3年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況 設置予定無し → 予定時期

窓口業務の民間委託

委託状況 委託有

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
9.3%	6.6%	14.2%	27.4%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況 → 業務改革効果

(4)庶務業務の集約化

実施状況 委託状況

実施予定無し 委託予定無し

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
実施率	委託率	実施率	委託率
18.5%	0.0%	33.5%	3.3%

対象部署

官長部署	企業局	教育委員会	その他
------	-----	-------	-----

対象業務

給与	旅費	福利厚生	財務会計
----	----	------	------

「実施予定無し」及び「官長部署未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況 → 業務改革効果

(2)指定管理者制度等の導入

施設種別	区分	施設数	導入数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員兼任施設数	自治体職員を常駐で配置している率に対する考え方	【参考】	
								類似団体導入率	99年度導入率
体育館	0	0	0	0.0%		0		14.3%	40.1%
競技場(野球場、テニスコート等)	2	0	0	0.0%	費用負担が少ないため、指定管理者制度を導入した方がコスト削減が見込めるため	0		19.7%	48.4%
プール	1	0	0	0.0%	夏期のみ開放のため、指定管理者制度にそぐわないと考えられる	0		21.1%	52.0%
海水浴場	0	0	0	0.0%		0		14.3%	13.7%
宿泊施設(ホテル、旅館等)	2	2	2	100.0%		0		81.1%	85.0%
体育施設(公園、運動場等)	1	1	1	100.0%		0		64.5%	75.6%
キャンプ場等	2	2	2	100.0%		0		46.8%	59.2%
産業情報提供施設	10	5	5	50.0%	村の自治体職員に兼任しており、指定管理者制度にそぐわない施設であると考えられている	1	村の出身機関として利用しているため	50.0%	75.0%
展示場施設、見本市施設	1	0	0	0.0%	費用負担が少ないため、指定管理者制度を導入した方がコスト削減が見込めるため	0		33.3%	65.8%
開放型研究施設等	0	0	0	0.0%		0		-	40.2%
大規模公園	0	0	0	0.0%		0		38.2%	44.2%
公営住宅	51	0	0	0.0%	自治体職員一貫して管理を担っているため、指定管理者制度にそぐわない	0		0.0%	16.2%
駐車場	0	0	0	0.0%		0		12.3%	37.1%
大規模遊園、茶場等	1	0	0	0.0%	経営者が低いため、指定管理者の応募がないと考えられている	0		10.3%	22.8%
図書館	1	0	0	0.0%	小規模な図書館であるため指定管理者制度にそぐわない	1	小規模施設であり、行務科が無料のため、指定管理者の応募が見込めない、今後も施設を維持する	6.8%	20.2%
博物館(自然、歴史、民俗等)	1	0	0	0.0%	管理に経費がかかるため施設のため、指定管理者を扱うことでコストアップにつながる	0		12.7%	28.1%
公民館、市民会館	2	2	2	100.0%		0		21.1%	22.8%
文化会館	0	0	0	0.0%		0		18.5%	51.5%
食育、移動等(多目的な施設)	0	0	0	0.0%		0		46.6%	50.1%
特別養護老人ホーム	0	0	0	0.0%		0		56.3%	74.7%
介護支援センター	0	0	0	0.0%		0		40.6%	49.0%
福祉・保健センター	1	0	0	0.0%	村の自治体職員のため	1	村の出身機関のため今後も継続	28.6%	53.0%
児童クラブ、学童館等	1	0	0	0.0%	村職員部門の連携をとりやすくするため	1	子どもの命に関わる仕事であるため継続が必要であると考えられている	4.3%	24.5%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済 ○

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
92.1%	50.3%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
41.4%	58.6%

類型

自治体クラウド	○
単独クラウド	○

(6)公共施設等総合管理計画

策定済 ○

策定予定

策定予定時期

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
98.7%	99.9%		

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済 ○

作成予定

作成完了予定年度

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
86.8%	85.8%		

(注1)統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成30年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(令和3年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
103675	群馬県	神流町	町村 I-1

(1)民間委託

直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
		類似団体 委託率	99年度 委託率
本庁舎の清掃		100.0%	99.6%
本庁舎の夜間警備		96.7%	98.5%
案内・受付		0.0%	89.9%
電話交換		0.0%	92.8%
公用車運転		75.9%	88.6%
し尿収集		100.0%	98.2%
一般ごみ収集		100.0%	97.5%
学校給食(調理)	○ 変更予定なし	44.7%	72.5%
学校給食(運搬)		60.0%	91.2%
学校用務員事務		27.5%	38.0%
水道メーター検針		93.0%	99.0%
道路維持補修・清掃等		97.6%	97.1%
ホームヘルパー派遣		100.0%	99.1%
在宅配食サービス		100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持		100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営		100.0%	97.8%
調査・集計		100.0%	96.2%

※令和3年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況 設置予定無し → 予定時期

窓口業務の民間委託

委託状況 委託有

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
総合窓口 設置率	総合窓口 設置率
5.8%	7.7%
委託率	委託率
14.2%	27.4%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況 → 業務改革効果

(4)庶務業務の集約化

実施状況 委託状況

実施予定無し 委託予定無し

【参考】

類似団体	委託率
25.0%	0.0%
全国(市区町村分)	委託率
33.5%	3.3%

対象部署: 官長部署, 企業局, 教育委員会, その他, 給与, 旅費, 福利厚生, 財務会計

対象業務: 給与, 旅費, 福利厚生, 財務会計

「実施予定無し」及び「官長部署未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況 → 業務改革効果

(2)指定管理者制度等の導入

区分	区分 施設数	指定導入 施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員 兼任施設数	自治体職員を常駐で配置している率に対する考え方	【参考】	
							類似団体 導入率	99年度 導入率
体育館	1	0	0.0%	規模が小さい施設のため、導入は困難	0		10.4%	40.1%
競技場 (野球場、サッカーコート等)	2	0	0.0%	規模が小さい施設のため、導入は困難	0		9.2%	48.4%
プール	1	0	0.0%	規模が小さい施設のため、導入は困難	1	小規模施設であり、また、利用者の大部分を占める町民は利用料が無料のため、指定管理者の応募が見込めない。	10.7%	52.0%
海水浴場	0	0			0		0.0%	13.7%
宿泊施設 (ホテル、旅館等)	1	1	100.0%		0		80.6%	85.0%
体育施設 (公園遊具、登山の家等)	0	0			0		78.1%	75.6%
キャンプ場等	3	0	0.0%	規模が小さい施設のため、導入は困難	0		48.8%	59.2%
産業情報提供施設	0	0			0		93.3%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		57.1%	65.8%
開放型研究施設等	0	0			0		100.0%	40.2%
大規模公園	0	0			0		25.0%	44.2%
公営住宅	8	0	0.0%	規模が小さい施設のため、導入は困難	0		2.2%	16.2%
駐車場	2	0	0.0%	利用料が無料のため、指定管理者の応募が見込めない。	0		6.7%	37.1%
大規模遊園、茶場等	0	0			0		0.0%	22.8%
図書館	1	0	0.0%	規模が小さい施設のため、導入は困難	1	小規模施設であり、利用料が無料のため、指定管理者の応募が見込めない。	10.0%	20.2%
博物館 (自然史、民俗、歴史等)	1	0	0.0%	需要での運営を困難	1	当町独自の資源(恐竜化石)を活用した施設であるため、コスト削減に重点を置き過ぎることで、集約性の高い施設となっており、導入が見込めない。	12.1%	28.1%
公民館、市民会館	0	0			0		15.5%	22.8%
文化会館	1	0	0.0%	規模が小さい施設のため、導入は困難	0		0.0%	51.5%
食育所、研修所等 (多目的な事業を行う)	0	0			0		75.0%	50.1%
特別養護老人ホーム	0	0			0		81.8%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		87.5%	49.0%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	規模が小さい施設のため、導入は困難	0		47.6%	55.0%
児童クラブ、学童館等	1	0	0.0%	規模が小さい施設のため、導入は困難	1	教育施設と一体で運営しているため導入は困難	3.7%	24.5%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済 ○

【参考】

実施率(類似団体)	単独クラウド
90.4%	48.1%
全国	単独クラウド
41.4%	58.6%

タイプ: 自治体クラウド, 単独クラウド

(6)公共施設等総合管理計画

策定済 ○

策定予定

策定予定時期

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済 ○

作成予定

作成完了予定年度

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
82.7%	85.8%

(注1)統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成30年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(令和3年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
103829	群馬県	下仁田町	町村 II-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	令和3年度計画委託率
本庁舎の清掃			98.5%	99.6%
本庁舎の夜間警備			98.4%	98.5%
案内・受付			40.0%	89.9%
電話交換			88.9%	92.8%
公用車運転			92.9%	88.6%
し尿収集			100.0%	98.2%
一般ごみ収集			97.1%	97.5%
学校給食(調理)			61.3%	72.5%
学校給食(運搬)			85.7%	91.2%
学校用務員事務	○	専任職員の退職に伴って会計年度任用職員への移行を予定しているが、業務委託の予定はない。	21.6%	38.0%
水道メーター検針			100.0%	99.0%
道路維持補修・清掃等			97.1%	97.1%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・IT内情報システム維持			98.7%	98.7%
ホームページ作成・運営			98.4%	97.8%
調査・集計			96.3%	96.3%

※令和3年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況 設置予定無し → 予定時期

窓口業務の民間委託

委託状況 委託有

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
総合窓口設置率	総合窓口設置率
7.6%	8.9%
委託率	委託率
14.2%	27.4%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況 → 業務改革効果

(4)庶務業務の集約化

実施状況 委託状況

実施予定無し 委託予定無し

【参考】

類似団体	委託率
全国(市区町村分)	12.7%
全国(市区町村分)	0.0%
全国(市区町村分)	33.5%
全国(市区町村分)	3.3%

対象部署

官長部署	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
------	-----	-------	-----	----	----	------	------

【参考】

「実施予定無し」及び「官長部署未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況 → 業務改革効果

(2)指定管理者制度等の導入

	市の施設数	指定導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
						類似団体導入率	令和3年度計画導入率
体育館	5	0	0.0%	設置費が少なく、2026年度基準に拠る1つの体育館は、指定管理者が設置している。現時点で追加の指定管理者を公募しても必要が見込めない。	0	9.2%	40.1%
競技場(野球、サッカー等)	11	0	0.0%	設置費が少なく、指定管理者が設置している。指定管理者を公募しても必要が見込めない。	0	23.7%	48.4%
プール	0	0			0	22.8%	52.0%
海水浴場	0	0			0	0.0%	13.7%
宿泊施設(ホテル、旅館等)	0	0			0	98.0%	85.0%
体育施設(公園、市民会館等)	0	0			0	66.7%	75.6%
キャンプ場等	0	0			0	63.1%	59.2%
産業情報提供施設	0	0			0	79.3%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0	80.0%	65.8%
開放型研究施設等	0	0			0	66.7%	40.2%
大規模公園	0	0			0	20.8%	44.2%
公営住宅	5	0	0.0%	小規模な住宅のため、指定管理者制度を導入することによってコスト増が見込まれるため。	0	0.0%	16.2%
駐車場	2	0	0.0%	指定管理者制度の導入が指定管理者の確保が目的のためであり、指定管理者の確保が難しいため、指定管理者制度を導入することによってコスト増が見込まれるため、引き続き直営で運営する。	0	6.9%	37.1%
大規模置園、茶場等	0	0			0	8.0%	22.8%
図書館	0	0			0	6.1%	20.2%
博物館	2	0	0.0%	施設と教育委員会事務局の執務場所を兼ねており、指定管理者制度を導入することによってコスト増が見込まれるため、引き続き直営で運営する。	2	10.8%	28.1%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	指定管理者制度の導入が指定管理者の確保が目的のためであり、指定管理者の確保が難しいため、指定管理者制度を導入することによってコスト増が見込まれるため、引き続き直営で運営する。	1	11.8%	22.8%
文化会館	1	0	0.0%	小規模なホールのため、指定管理者制度を導入することによってコスト増が見込まれるため、引き続き直営で運営する。	0	23.8%	51.5%
食育、研修所等(研修の場を含む)	0	0			0	47.1%	50.1%
特別養護老人ホーム	0	0			0	66.7%	74.7%
介護支援センター	0	0			0	70.0%	49.0%
福祉・保健センター	1	1	100.0%		0	30.5%	53.0%
児童クラブ、学童館等	0	0			0	6.5%	24.5%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済 ○

【参考】

実施率(類似団体)
自治体クラウド
91.1%
単独クラウド
46.8%
全国
自治体クラウド
41.4%
単独クラウド
58.6%

タイプ

自治体クラウド	○
単独クラウド	○

(6)公共施設等総合管理計画

策定済 ○

策定予定

策定予定時期

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済 ○

作成予定

作成完了予定年度

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
78.5%	85.8%

(注1)統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成30年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(令和3年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
103837	群馬県	南牧村	町村 I-1

(1)民間委託

直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】		【参考】	
	類似団体 委託率	99年度 委託率	類似団体 委託率	99年度 委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.6%
本庁舎の夜間警備			96.7%	98.5%
案内・受付			0.0%	89.9%
電話交換			0.0%	92.8%
公用車運転			75.9%	88.6%
し尿収集			100.0%	98.2%
一般ごみ収集			100.0%	97.5%
学校給食(調理)			44.7%	72.5%
学校給食(運搬)			60.0%	91.2%
学校用務員事務			27.5%	38.0%
水道メーター検針			93.0%	99.0%
道路維持補修・清掃等			97.6%	97.1%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.8%
調査・集計			100.0%	96.2%

※令和3年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況 設置予定無し → 予定時期

窓口業務の民間委託

委託状況 委託有

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口 設置率	委託率	総合窓口 設置率	委託率
5.8%	7.7%	14.2%	27.4%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況 → 業務改革効果

(4)庶務業務の集約化

実施状況 委託状況

実施予定無し 委託予定無し

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
実施率	委託率	実施率	委託率
25.0%	0.0%	33.5%	3.3%

対象部署

官長部署	企業局	教育委員会	その他
------	-----	-------	-----

対象業務

給与	旅費	福利厚生	財務会計
----	----	------	------

「実施予定無し」及び「官長部署未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況 → 業務改革効果

(2)指定管理者制度等の導入

施設名	22年度 施設数	22年度 施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員 兼任施設数	自治体職員を常駐で配置している率に対する考え方	【参考】	
							類似団体 導入率	99年度 導入率
体育館	1	0	0.0%	指定管理者制度を導入することでコスト増が見込まれる	0		10.4%	40.1%
競技場 (野球場、テニスコート等)	0	0			0		9.2%	48.4%
プール	0	0			0		10.7%	52.0%
海水浴場	0	0			0		0.0%	13.7%
宿泊施設 (ホテル、旅館等)	0	0			0		80.8%	85.0%
体育施設 (公園遊具、等、山の小屋)	0	0			0		78.1%	75.6%
キャンプ場等	1	1	100.0%		0		48.8%	59.2%
産業情報提供施設	0	0			0		93.3%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		57.1%	65.8%
開放型研究施設等	0	0			0		100.0%	40.2%
大規模公園	0	0			0		25.0%	44.2%
公営住宅	3	0	0.0%	指定管理者制度を導入することでコスト増が見込まれる	0		2.2%	16.2%
駐車場	0	0			0		6.7%	37.1%
大規模遊園、茶場等	0	0			0		0.0%	22.8%
図書館	0	0			0		10.0%	20.2%
博物館 (美術館、自然史、民俗、動物等)	0	0			0		12.1%	28.1%
公民館、市民会館	2	2	100.0%		0		15.5%	22.8%
文化会館	0	0			0		0.0%	51.5%
食育所、研修所等 (多目的な用途を有)	0	0			0		75.0%	50.1%
特別養護老人ホーム	1	1	100.0%		0		81.8%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		87.5%	49.0%
福祉・保健センター	0	0			0		47.6%	53.0%
児童クラブ、学童館等	0	0			0		3.7%	24.5%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済 ○

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体 クラウド	単独 クラウド
90.4%	48.1%
全国	
自治体 クラウド	単独 クラウド
41.4%	58.6%

類型

自治体クラウド	○
単独クラウド	

(6)公共施設等総合管理計画

策定済 ○

策定予定

策定予定時期

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%		99.9%	

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済 ○

作成予定

作成完了予定年度

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
82.7%		85.8%	

(注1)統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成30年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(令和3年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
103845	群馬県	甘楽町	町村 Ⅲ-1

(1)民間委託

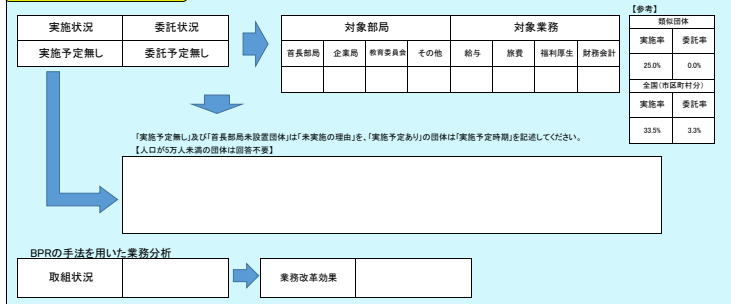
直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
		類似団体委託率	99年度最終計画委託率
本庁舎の清掃		98.1%	99.6%
本庁舎の夜間警備		97.8%	98.5%
案内・受付		71.4%	89.9%
電話交換		85.7%	92.8%
公用車運転		85.7%	88.6%
し尿収集		100.0%	98.2%
一般ごみ収集		100.0%	97.5%
学校給食(調理)	○ 変更予定なし	68.8%	72.5%
学校給食(運搬)		93.0%	91.2%
学校用務員事務		25.2%	38.0%
水道メーター検針		100.0%	99.0%
道路維持補修・清掃等		94.4%	97.1%
ホームヘルパー派遣		84.3%	89.1%
在宅配食サービス		100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持		100.0%	98.7%
ホームページ作成・運営		98.0%	97.8%
調査・集計		100.0%	96.2%

※令和3年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務



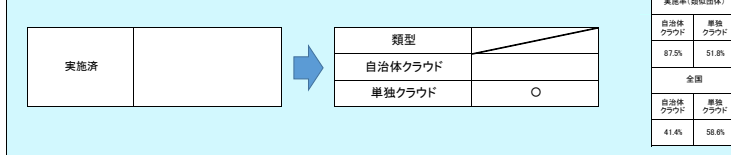
(4)庶務業務の集約化



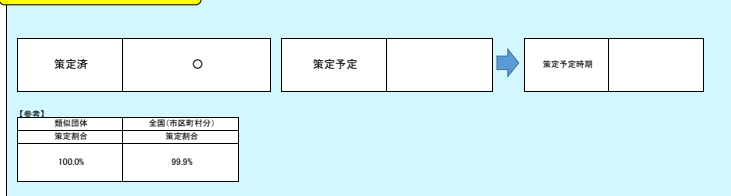
(2)指定管理者制度等の導入

施設名	公有施設数	指定導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員兼任施設数	自治体職員を常駐している率に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	99年度最終計画導入率
体育館	1	0	0.0%	利用料が低額であることに加えて、利用者も少ないため、利益が見込めず、応募が見込めないため。	0		29.3%	40.1%
競技場(野球場、サッカー等)	0	0	0		0		33.7%	48.4%
プール	0	0			0		29.3%	52.0%
海水浴場	0	0			0		0.0%	13.7%
宿泊休養施設(SPA、温泉等)	1	0	0.0%	利用料が低額であることに加えて、施設の稼働率が低く、利益が見込めず、応募が見込めないため。	1	利用者への対応及び管理運営を委託させている。	80.0%	85.0%
体育施設(公園等、山の小屋)	1	1	100.0%		0		82.8%	75.6%
キャンプ場等	0	0			0		52.3%	59.2%
産業情報提供施設	1	1	100.0%		0		57.1%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		0.0%	65.8%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	40.2%
大規模公園	0	0			0		45.5%	44.2%
公営住宅	3	0	0.0%	多戸数で、専任職員の人件費も少なくなっているため、導入は難しいと考えたため。	0		6.9%	16.2%
駐車場	2	0	0.0%	利用料を徴収していないため、指定管理者の利益が見込めないため。	0		20.0%	37.1%
大規模遊園、茶場等	0	0			0		7.4%	22.8%
図書館	1	0	0.0%	利用料が低額であることに加えて、利用者も少ないため、利益が見込めず、応募が見込めないため。	1	利用者への対応及び管理運営を委託させている。	12.8%	20.2%
博物館	4	0	0.0%	利用料が低額であることに加えて、利用者も少ないため、利益が見込めず、応募が見込めないため。	4	利用者への対応及び管理運営を委託させている。	21.6%	28.1%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	全館に指定管理者制度が導入されているが、指定管理者制度の導入が実施できないため。	1	教育委員会事務局の事務室があるため、必然的に職員は常駐となる。	8.5%	22.8%
文化会館	1	0	0.0%	利用料が低額であることに加えて、利用者も少ないため、利益が見込めず、応募が見込めないため。	1	利用者への対応及び管理運営を委託させている。	17.2%	51.5%
食育、移動等(移動の推進等)	0	0			0		64.3%	50.1%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		11.1%	49.0%
福祉・保健センター	3	3	100.0%		0		43.8%	53.0%
児童クラブ、学童館等	1	1	100.0%		0		5.0%	24.5%

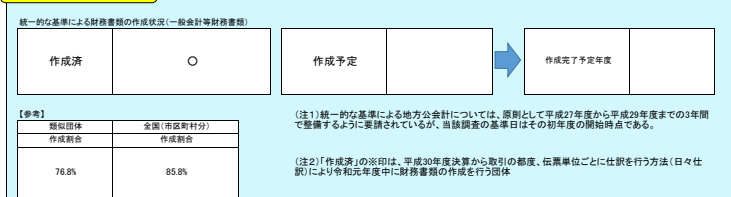
(5)自治体情報システムのクラウド化



(6)公共施設等総合管理計画



(7)地方公会計の整備



地方行政サービス改革の取組状況等(令和3年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
104213	群馬県	中之条町	町村 IV-2

(1)民間委託

直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
		類似団体委託率	令和3年度計画委託率
本庁舎の清掃		100.0%	99.6%
本庁舎の夜間警備		100.0%	98.5%
案内・受付		75.0%	89.9%
電話交換		84.6%	92.8%
公用車運転		52.3%	88.6%
し尿収集		95.9%	98.2%
一般ごみ収集		98.3%	97.5%
学校給食(調理)		66.7%	72.5%
学校給食(運搬)		88.6%	91.2%
学校用務員事務	○ 退職者について正規職員は不補充とし、会計年度任用職員等に対応	31.3%	38.0%
水道メーター検針		100.0%	99.0%
道路維持補修・清掃等		94.7%	97.1%
ホームヘルパー派遣		100.0%	99.1%
在宅配食サービス		100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持		100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営		96.6%	97.8%
調査・集計		93.5%	96.3%

※令和3年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況 設置予定無し → 予定時期

窓口業務の民間委託

委託状況 委託有

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
総合窓口設置率	総合窓口設置率
11.1%	15.9%
委託率	委託率
14.2%	27.4%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況 → 業務改革効果

(4)庶務業務の集約化

実施状況 委託状況

実施済 委託予定無し

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
実施率	委託率
28.6%	0.0%
実施率	委託率
33.5%	3.3%

対象部署

官長部署	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

【参考】

「実施予定無し」及び「官長部署未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況 → 業務改革効果

(2)指定管理者制度等の導入

施設種別	市の施設数	指定導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員兼任施設数	自治体職員を専任で配置している率に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	令和3年度計画導入率
体育館	9	0	0.0%	小規模施設であり、管理者の応募が見込めないため。	1	小規模施設であり、管理者の応募が見込めないため。	18.8%	40.1%
競技場(野球場、サッカー等)	11	0	0.0%	小規模施設であり、管理者の応募が見込めないため。	0		26.4%	48.4%
プール	2	0	0.0%	小規模施設であり、管理者の応募が見込めないため。	0		25.0%	52.0%
海水浴場	0	0			0		7.1%	13.7%
宿泊休養施設(ホテル、宿泊舎等)	2	2	100.0%		0		81.5%	85.0%
体育施設(健康遊歩、登山の家等)	1	0	0.0%	小規模施設であり、管理者の応募が見込めないため。	0		72.7%	75.6%
キャンプ場等	1	1	100.0%		0		57.9%	59.2%
産業情報提供施設	5	1	20.0%	小規模施設であり、管理者の応募が見込めないため。	1	町の主要施設であり、町の意思を順守し反映させるため職員を配置している。	72.7%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		16.7%	65.8%
開放型研究施設等	0	0			0		50.0%	40.2%
大規模公園	0	0			0		31.0%	44.2%
公営住宅	17	0	0.0%	小規模施設であり、管理者の応募が見込めないため。	0		0.8%	16.2%
駐車場	3	0	0.0%	小規模施設であり、管理者の応募が見込めないため。	0		14.6%	37.1%
大規模遊園、茶場等	1	0	0.0%	小規模施設であり、管理者の応募が見込めないため。	0		7.9%	22.8%
図書館	1	0	0.0%	小規模施設であり、管理者の応募が見込めないため。	0		4.8%	20.2%
博物館(歴史、民俗、自然等)	1	0	0.0%	運営で運営する施設であるため、導入を考えていない。1 貴重な資料が多いので、運営での管理が望ましい。	1		16.7%	28.1%
公民館、市民会館	7	0	0.0%	小規模施設であり、管理者の応募が見込めないため。	1	教育委員会事務局職員の職務場所として専任で配置している。	8.6%	22.8%
文化会館	1	0	0.0%	小規模施設であり、管理者の応募が見込めないため。	1	教育委員会事務局職員の職務場所として専任で配置している。	21.6%	51.5%
食育、移動所等(多目的な施設)	0	0			0		54.0%	50.1%
特別養護老人ホーム	0	0			0		50.0%	74.7%
介護支援センター	1	1	100.0%		0		50.0%	49.0%
福祉・保健センター	2	0	0.0%	運営で運営する施設であるため、導入を考えていない。1 住民の健康増進に役立つ事業であり、保健師等の専門知識を有する職が必要なので、運営管理が望ましい。	1		45.5%	55.0%
児童クラブ、学童館等	1	0	0.0%	小規模施設であり、管理者の応募が見込めないため。	0		18.3%	24.5%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済 ○

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
実施率(類似団体)	単独クラウド
自治体クラウド	単独クラウド
85.7%	95.6%
実施率	単独クラウド
41.4%	58.6%

類型

自治体クラウド	<input type="checkbox"/>
単独クラウド	<input type="checkbox"/>

(6)公共施設等総合管理計画

策定済 ○

策定予定

策定予定時期

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

(7)地方公会計の整備

作成済 ○

作成予定

作成完了予定年度

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
84.1%	85.8%

(注1)統一的な基準による財務情報の作成状況(一般会計等財務情報)

(注2)「作成済」の※印は、平成30年度決算から取りの都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により令和元年度中に財務情報の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(令和3年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
104248	群馬県	長野原町	町村 II-2

(1)民間委託

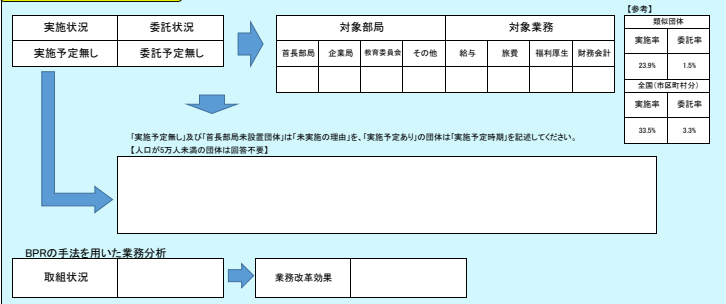
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	令和3年度計画委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.6%
本庁舎の夜間警備			98.1%	98.5%
案内・受付			100.0%	89.9%
電話交換			75.0%	92.8%
公用車運転			52.3%	88.6%
し尿収集			100.0%	98.2%
一般ごみ収集			89.1%	97.5%
学校給食(調理)			48.3%	72.5%
学校給食(運搬)			79.5%	91.2%
学校用務員事務	○	退職者について、正規職員は不補充とし、嘱託・臨時職員等で対応	46.9%	38.0%
水道メーター検針			100.0%	99.0%
道路維持補修・清掃等			94.2%	97.1%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.5%	99.7%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.8%
調査・集計			100.0%	96.3%

※令和3年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務



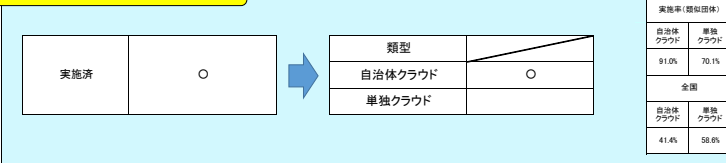
(4)庶務業務の集約化



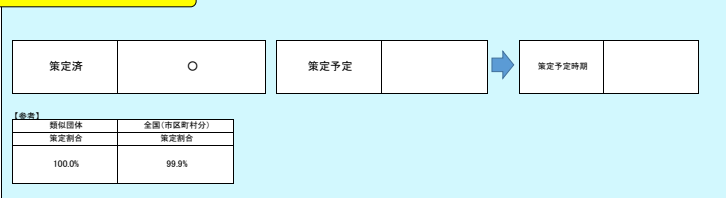
(2)指定管理者制度等の導入

	市の施設数	指定導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員が常駐している率に対する考え方	【参考】	
						類似団体導入率	令和3年度計画導入率
体育館	1	0	0.0%	指定管理料が少額になるため応募が見込めない	0	19.0%	40.1%
競技場(野球場、サッカー等)	1	0	0.0%	指定管理料が少額になるため応募が見込めない	0	25.1%	48.4%
プール	0	0			0	22.2%	52.0%
海水浴場	0	0			0	0.0%	13.7%
宿泊施設(ホテル、旅館等)	0	0			0	94.3%	85.0%
体育施設(公園、市民会館等)	0	0			0	42.8%	75.6%
キャンプ場等	1	0	0.0%	指定管理料が少額になるため応募が見込めない。多額委託による運営。	0	63.0%	59.2%
産業情報提供施設	0	0			0	71.4%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0	66.7%	65.8%
開放型研究施設等	0	0			0	100.0%	40.2%
大規模公園	0	0			0	33.3%	44.2%
公営住宅	13	0	0.0%	指定管理料が少額になるため応募が見込めない	0	0.3%	16.2%
駐車場	3	0	0.0%	指定管理料が少額になるため応募が見込めない	0	23.8%	37.1%
大規模遊園、茶場等	0	0			0	14.3%	22.8%
図書館	0	0			0	8.5%	20.2%
博物館(国史跡、市史跡、郷土館等)	0	0			0	24.2%	28.1%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	指定管理料が少額になるため応募が見込めない	0	31.5%	22.8%
文化会館	0	0			0	29.2%	51.5%
食育所、移動所等(多目的な施設等)	0	0			0	42.9%	50.1%
特別養護老人ホーム	0	0			0	0.0%	74.7%
介護支援センター	0	0			0	37.5%	49.0%
福祉・保健センター	2	1	50.0%	需要が見込まれたため	1	37.1%	54.0%
児童クラブ、学童館等	3	0	0.0%	指定管理料が少額になるため応募が見込めない	3	10.0%	24.5%

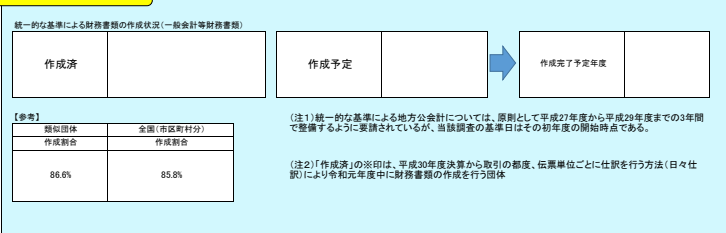
(5)自治体情報システムのクラウド化



(6)公共施設等総合管理計画



(7)地方公会計の整備



地方行政サービス改革の取組状況等(令和3年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体系分
104256	群馬県	嬭恋村	町村 II-O

(1)民間委託

直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
		類似団体 委託率	※前年度 委託率
本庁舎の清掃		100.0%	99.6%
本庁舎の夜間警備		98.8%	98.5%
案内・受付		60.0%	89.9%
電話交換		75.0%	92.8%
公用車運転		53.1%	88.6%
し尿収集		100.0%	98.2%
一般ごみ収集		98.7%	97.5%
学校給食(調理)	○ 当面直営で運営	58.6%	72.5%
学校給食(運搬)	○ 当面直営で運営	81.4%	91.2%
学校用務員事務		47.2%	38.0%
水道メーター検針		98.9%	99.0%
道路維持補修・清掃等		96.1%	97.1%
ホームヘルパー派遣		100.0%	99.1%
在宅配食サービス		100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持		100.0%	98.7%
ホームページ作成・運営		97.6%	97.8%
調査・集計		96.2%	96.3%

※令和3年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況 設置予定無し → 予定時期

窓口業務の民間委託

委託状況 委託有

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
総合窓口 設置率	12.5%
委託率	7.3%
総合窓口 設置率	14.2%
委託率	27.4%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況 → 業務改革効果

(4)庶務業務の集約化

実施状況 委託状況

実施済 委託予定無し

対象部署

官長部署	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
○		○		○	○	○	○

対象業務

類似団体	委託率
類似団体	14.6%
全国(市区町村分)	0.0%
類似団体	33.5%
全国(市区町村分)	3.3%

【参考】

「実施予定無し」及び「官長部署未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況 → 業務改革効果

(2)指定管理者制度等の導入

施設名	区分 施設数	指定導入 施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員 兼任施設数	自治体職員を常駐で配置している率に対する考え方	【参考】	
							類似団体 導入率	※前年度 導入率
体育館	3	0	0.0%	前年度以降、導入が進んでいない理由	0		14.8%	40.1%
競技場 (野球場、サッカー等)	2	0	0.0%	委託に際し難し、現在民間委託する検討がなされていない。	0		17.3%	48.4%
プール	0	0			0		21.1%	52.0%
海水浴場	0	0			0		33.3%	13.7%
宿泊施設 (ホテル、旅館等)	1	1	100.0%		0		82.4%	85.0%
体育施設 (公園、運動場等)	1	0	0.0%	公園はしたが、必要がないためである	0		64.6%	75.6%
キャンプ場等	0	0			0		43.3%	59.2%
産業情報提供施設	0	0			0		92.6%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		87.5%	65.8%
開放型研究施設等	0	0			0		40.0%	40.2%
大規模公園	0	0			0		36.1%	44.2%
公営住宅	3	0	0.0%	指定管理を希望する者がいない。	0		0.0%	16.2%
駐車場	2	0	0.0%	導入は考えていない。	0		3.2%	37.1%
大規模遊園、茶場等	0	0			0		16.3%	22.8%
図書館	0	0			0		9.2%	20.2%
博物館 (歴史、自然、民俗等)	1	0	0.0%	導入は検討していない。	1	歴史資料館であり、文化財保護の観点から専門性が高い	11.0%	28.1%
公民館、市民会館	5	0	0.0%	導入は検討していない。	0		27.2%	22.8%
文化会館	0	0			0		23.1%	51.5%
食育所、研修所等 (多目的な用途)	0	0			0		33.3%	50.1%
特別養護老人ホーム	0	0			0		47.4%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		11.8%	49.0%
福祉・保健センター	0	0			0		28.9%	53.0%
児童クラブ、学童館等	2	0	0.0%	指定管理を希望する者がいない。	0		16.9%	24.5%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済

類型

類似団体	単独クラウド
自治体クラウド	91.7%
単独クラウド	63.5%
全国	単独クラウド
自治体クラウド	41.4%
単独クラウド	58.6%

【参考】

実施率(類似団体)

自治体クラウド

単独クラウド

(6)公共施設等総合管理計画

策定済

策定予定

策定予定時期

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済

作成予定

作成完了予定年度

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
88.5%	85.8%

(注1)統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成30年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(令和3年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
104264	群馬県	草津町	町村 II-2

(1)民間委託

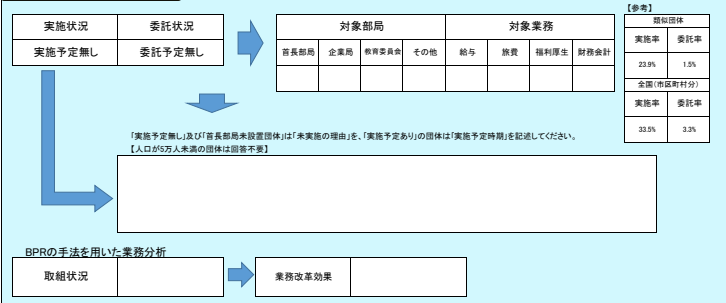
直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
		類似団体委託率	99年度実績委託率
本庁舎の清掃		100.0%	99.6%
本庁舎の夜間警備		98.1%	98.5%
案内・受付		100.0%	89.9%
電話交換		75.0%	92.8%
公用車運転	○ 業務の一環としておこなっており、他の業務に支障がないため	52.3%	88.6%
し尿収集		100.0%	98.2%
一般ごみ収集		89.1%	97.5%
学校給食(調理)	○ 委託方式を検討していく	48.3%	72.5%
学校給食(運搬)	○ 委託方式を検討していく	79.5%	91.2%
学校用務員事務		46.9%	38.0%
水道メーター検針		100.0%	99.0%
道路維持補修・清掃等		94.2%	97.1%
ホームヘルパー派遣		100.0%	99.1%
在宅配食サービス		100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持		98.5%	98.7%
ホームページ作成・運営		100.0%	97.8%
調査・集計		100.0%	96.3%

※令和3年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務



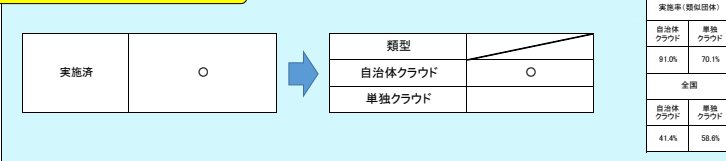
(4)庶務業務の集約化



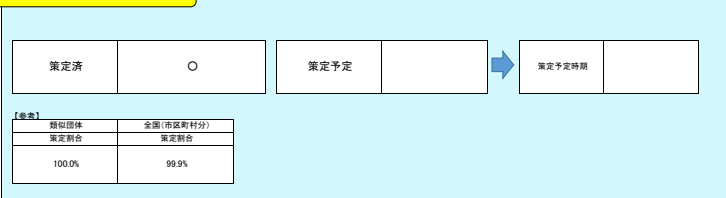
(2)指定管理者制度等の導入

施設種別	区分	施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】		
						類似団体導入率	99年度実績導入率	
体育館	1	1	100.0%		0	19.0%	40.1%	
競技場(野球場、サッカーコート等)	15	14	93.3%	管理等に支障がなく、導入する必要がない。	0	25.1%	48.4%	
プール	1	1	100.0%		0	22.2%	52.0%	
海水浴場	0	0			0	0.0%	13.7%	
宿泊施設(ホテル、旅館等)	0	0			0	94.3%	85.0%	
体育施設(公園、市民会館等)	19	0	0.0%	業務が多彩な施設に管理を任せているため。	0	42.8%	75.6%	
キャンプ場等	0	0			0	63.0%	59.2%	
産業情報提供施設	0	0			0	71.4%	75.0%	
展示場施設、見本市施設	0	0			0	66.7%	65.8%	
開放型研究施設等	0	0			0	100.0%	40.2%	
大規模公園	0	0			0	33.3%	44.2%	
公営住宅	2	0	0.0%	管理する戸数が少ないことから、導入する必要がないため。	0	0.3%	16.2%	
駐車場	0	0			0	23.8%	37.1%	
大規模公園、茶場等	0	0			0	14.3%	22.8%	
図書館	1	0	0.0%	業務が小々(業務)に支障がないことから、導入する必要がないため。	1	未実施者に対し専門的な案内を行うため。	8.5%	20.2%
博物館(国史館、市史館、郷土館等)	0	0			0	24.2%	28.1%	
公民館、市民会館	1	0	0.0%	規模が小さく導入する必要がないため。	1	地域に密着した社会教育の展開を行うため。	31.5%	22.8%
文化会館	1	0	0.0%	規模が小さく導入する必要がないため。	0	29.2%	51.5%	
食育、移動等(多目的な施設等)	0	0			0	42.9%	50.1%	
特別養護老人ホーム	0	0			0	0.0%	74.7%	
介護支援センター	0	0			0	37.0%	49.0%	
福祉・保健センター	1	0	0.0%	業務内容が専門的ことから導入が対しており、支障がないため。	1	市民に対し健康相談、保健指導その他、地域保健を目的としていることから、保健指導等の専門職を配置し、町民と密着した保健サービスの提供を行うため。	37.1%	53.0%
児童クラブ、学童館等	1	0	0.0%	運営上支障がないため。	1	児童室として、町の運営で行っており、住民サービスの一環であるため。	10.0%	24.5%

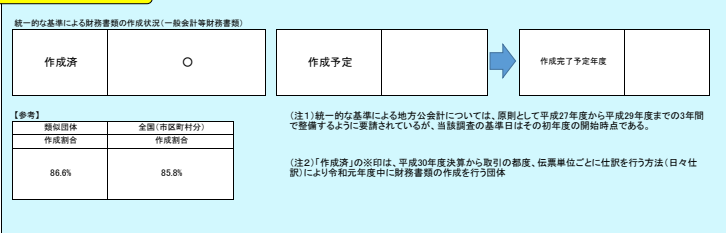
(5)自治体情報システムのクラウド化



(6)公共施設等総合管理計画



(7)地方公会計の整備



地方行政サービス改革の取組状況等(令和3年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
104281	群馬県	高山村	町村 I-1

(1)民間委託

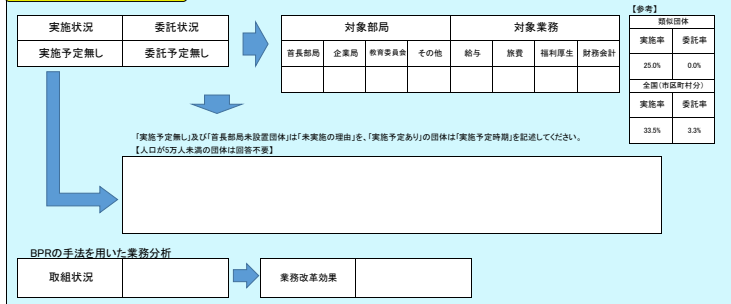
直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
		類似団体 委託率	99年度 委託率
本庁舎の清掃		100.0%	99.6%
本庁舎の夜間警備		96.7%	98.5%
案内・受付		0.0%	89.9%
電話交換		0.0%	92.8%
公用車運転		75.9%	88.6%
し尿収集		100.0%	98.2%
一般ごみ収集		100.0%	97.5%
学校給食(調理)	○ 施設の老朽化に伴い、今後新施設は近隣町村との共同化に向け検討中	44.7%	72.5%
学校給食(運搬)	○ 施設の老朽化に伴い、今後新施設は近隣町村との共同化に向け検討中	60.0%	91.2%
学校用務員事務	○ 退職者について正規職員は不補充とし、再任用・会計年度任用職員等で対応。	27.5%	38.0%
水道メーター検針		93.0%	99.0%
道路維持補修・清掃等		97.6%	97.1%
ホームヘルパー派遣		100.0%	99.1%
在宅配食サービス		100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持		100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営		100.0%	97.8%
調査・集計		100.0%	96.2%

※令和3年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務



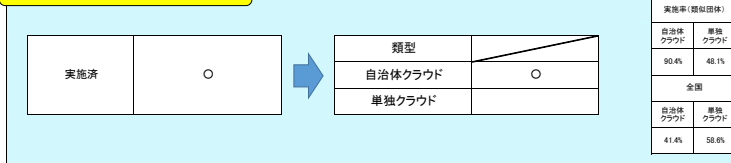
(4)庶務業務の集約化



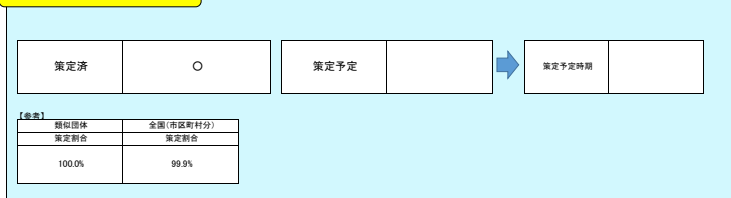
(2)指定管理者制度等の導入

区分	施設数	指定導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】		
						類似団体 導入率	99年度 導入率	
体育館	1	0	0.0%	指定管理料が少なすぎるため応募が見込めない	0	10.4%	40.1%	
競技場 (剣道場、テニスコート等)	7	0	0.0%	指定管理料が少なすぎるため応募が見込めない	0	9.2%	48.4%	
プール	0	0			0	10.7%	52.0%	
海水浴場	0	0			0	0.0%	13.7%	
宿泊休養施設 (ホテル、宿泊舎等)	0	0			0	80.6%	85.0%	
体育施設 (公園、運動場等)	2	2	100.0%		0	78.1%	75.6%	
キャンプ場等	1	1	100.0%		0	48.8%	59.2%	
産業情報提供施設	0	0			0	93.3%	75.0%	
展示場施設、見本市施設	0	0			0	57.1%	65.8%	
開放型研究施設等	0	0			0	100.0%	40.2%	
大規模公園	0	0			0	25.0%	44.2%	
公営住宅	5	0	0.0%	指定管理料が少なすぎるため応募が見込めない	0	2.2%	16.2%	
駐車場	0	0			0	6.7%	37.1%	
大規模遊園、茶場等	0	0			0	0.0%	22.8%	
図書館	0	0			0	10.0%	20.2%	
博物館 (歴史館、民俗館、郷土館等)	0	0			0	12.1%	28.1%	
公民館、市民会館	0	0			0	15.5%	22.8%	
文化会館	0	0			0	0.0%	51.5%	
食育、移動等 (多目的な用途を)	0	0			0	75.0%	50.1%	
特別養護老人ホーム	0	0			0	81.8%	74.7%	
介護支援センター	0	0			0	87.5%	49.0%	
福祉・保健センター	1	0	0.0%	指定管理料が少なすぎるため応募が見込めない	1	高山村保健福祉センターの機能として保健師及び栄養士、療育士が専任、保健士は2名が兼務で配置している。10名以上の専任職員が配置されている。	47.6%	58.0%
児童クラブ、学童館等	1	0	0.0%	指定管理料が少なすぎるため応募が見込めない	1	高山村保健福祉センターで指定管理料を徴収して、専任職員2名が専任し、子育て支援を行っている。人手不足のため、協議員及び休日の学童館員については、臨時専任職員等で対応している。	3.7%	24.5%

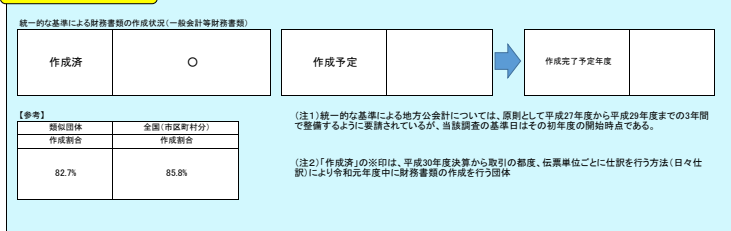
(5)自治体情報システムのクラウド化



(6)公共施設等総合管理計画



(7)地方公会計の整備



地方行政サービス改革の取組状況等(令和3年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体系分
104299	群馬県	東吾妻町	町村 Ⅲ-1

(1)民間委託

直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
		類似団体委託率	令和3年度計画委託率
本庁舎の清掃		98.1%	99.6%
本庁舎の夜間警備		97.8%	98.5%
案内・受付		71.4%	89.9%
電話交換		85.7%	92.8%
公用車運転		85.7%	88.6%
し尿収集		100.0%	98.2%
一般ごみ収集		100.0%	97.5%
学校給食(調理)	○ 4つの調理場を1つにセンター化したので、当面その状況を見極める。	68.8%	72.5%
学校給食(運搬)		93.0%	91.2%
学校用務員事務	○ 一部学校のみ専任職員を配置し、他は臨時職員等を配置するが、当面その状況を見極める。	25.2%	38.0%
水道メーター検針		100.0%	99.0%
道路維持補修・清掃等		94.4%	97.1%
ホームヘルパー派遣		84.3%	89.1%
在宅配食サービス		100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持		100.0%	98.7%
ホームページ作成・運営		98.0%	97.8%
調査・集計		100.0%	96.2%

※令和3年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況 ○ 設置済 → 予定時期 平成31年4月

窓口業務の民間委託

委託状況 ○ 委託有

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況 ○ 業務改革効果

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
7.1%	23.0%	14.2%	27.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況 ○ 委託状況 ○ 委託予定無し

実施予定無し

対象部署

官長部署	企業局	教育委員会	その他
------	-----	-------	-----

対象業務

給与	旅費	福利厚生	財務会計
----	----	------	------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
実施率	委託率	実施率	委託率
25.0%	0.0%	33.5%	3.3%

「実施予定無し」及び「官長部署未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況 ○ 業務改革効果

(2)指定管理者制度等の導入

施設名	区分	施設数	指定導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員兼任施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
								類似団体導入率	令和3年度計画導入率
体育館	3	0	0.0%	0.0%	広い室内に占拠し、当館は現状維持。	1	施設内でスポーツ推進の担当職員が兼職し、管理運営業務に当たる。	29.3%	40.1%
競技場(野球場、テニスコート等)	3	0	0.0%	0.0%	施設規模は小さく、当館は現状維持。	0		33.7%	48.4%
プール	0	0				0		29.3%	52.0%
海水浴場	0	0				0		0.0%	13.7%
宿泊施設(ホテル、旅館等)	0	0				0		80.0%	85.0%
体育施設(健康センター、山の家等)	2	2	100.0%			0		82.8%	75.6%
キャンプ場等	2	0	0.0%	0.0%	施設のあり方を検討中で、当館は現状維持。	0		52.3%	59.2%
産業情報提供施設	0	0				0		57.1%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0				0		0.0%	65.8%
開放型研究施設等	0	0				0		0.0%	40.2%
大規模公園	1	1	100.0%			0		45.5%	44.2%
公営住宅	12	0	0.0%	0.0%	多戸に占拠する関係で、専任・兼職を検討中で、当館は現状維持。	0		6.9%	16.2%
駐車場	4	0	0.0%	0.0%	管内への割に確保する小規模なもので、当館は現状維持。	0		20.0%	37.1%
大規模遊園、茶場等	0	0				0		7.4%	22.8%
図書館	0	0				0		12.8%	20.2%
博物館(歴史、民俗、自然等)	0	0				0		21.6%	28.1%
公民館、市民会館	5	0	0.0%	0.0%	受託先(市民会館)は、行政職や他の社会教育施設等がある。	5	広い室内に占拠し、行政職等もいた施設で、職員に他職種の業務に振り回される。	8.5%	22.8%
文化会館	1	0	0.0%	0.0%	6名あり方針の継承、存続と判断した施設で、当館は現状維持。	1	継続した受託先と併設した施設で、社会教育の担当職員が兼職し、管理運営業務に当たる。	17.2%	51.5%
食育、研修所等(多目的な施設)	0	0				0		64.3%	50.1%
特別養護老人ホーム	1	1	100.0%			0		100.0%	74.7%
介護支援センター	0	0				0		11.1%	49.0%
福祉・保健センター	1	1	100.0%			0		43.8%	53.0%
児童クラブ、学童館等	3	0	0.0%	0.0%	児童施設のない学校等に設置するもので、当館は現状維持。	3	臨時職員等で対応しているが、施設規模など考えと当館は現状維持。	5.0%	24.5%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済 ○

類型

自治体クラウド	○
単独クラウド	

【参考】

実施率(類似団体)		全国	
自治体クラウド	単独クラウド	自治体クラウド	単独クラウド
87.5%	51.8%	41.4%	58.6%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済 ○ 策定予定

策定予定時期

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%	99.9%		

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済 ○ 作成予定

作成完了予定年度 令和3年10~12月

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
76.8%	85.8%		

(注1)統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成30年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(令和3年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
104434	群馬県	片品村	町村 I-O

(1)民間委託

直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】		【参考】	
	類似団体委託率	99年度委託率	類似団体委託率	99年度委託率
本庁舎の清掃			98.2%	99.6%
本庁舎の夜間警備			95.6%	98.5%
案内・受付			66.7%	89.9%
電話交換			66.7%	92.8%
公用車運転			90.4%	88.6%
し尿収集			100.0%	98.2%
一般ごみ収集			95.0%	97.5%
学校給食(調理)			54.5%	72.5%
学校給食(運搬)			81.5%	91.2%
学校用務員事務	○	技能労働職員の退職に合わせて検討して予定	52.8%	38.0%
水道メーター検針			95.0%	99.0%
道路維持補修・清掃等			95.3%	97.1%
ホームヘルパー派遣			86.1%	99.1%
在宅配食サービス			99.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			99.3%	99.7%
ホームページ作成・運営			99.3%	97.8%
調査・集計			93.9%	96.3%

※令和3年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況 設置予定無し → 予定時期

窓口業務の民間委託

委託状況 委託有

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
9.3%	6.6%	14.2%	27.4%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況 → 業務改革効果

(4)庶務業務の集約化

実施状況 委託状況

実施予定無し 委託予定無し

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
実施率	委託率	実施率	委託率
18.5%	0.0%	33.5%	3.3%

対象部署

官長部署	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
------	-----	-------	-----	----	----	------	------

【実施予定無し】及び「官長部署未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況 → 業務改革効果

(2)指定管理者制度等の導入

区分	区分の施設数	指定導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員兼任施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	99年度導入率
体育館	7	4	57.1%	費用料金を負担して村民の健康増進を図ることを目的とした施設のため。	0		14.3%	40.1%
競技場(野球場、テニスコート等)	5	3	60.0%	公共体育施設として多くの村民に無料で使用してもらいたい。	0		19.7%	48.4%
プール	0	0			0		21.1%	52.0%
海水浴場	0	0			0		14.3%	13.7%
宿泊施設(ホテル、旅館等)	0	0			0		81.1%	85.0%
体育施設(公園、運動場等)	3	3	100.0%		0		64.5%	75.6%
キャンプ場等	1	1	100.0%		0		46.8%	59.2%
産業情報提供施設	0	0			0		50.0%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		33.3%	65.8%
開放型研究施設等	0	0			0		-	40.2%
大規模公園	0	0			0		38.2%	44.2%
公営住宅	1	0	0.0%	入居希望もが、直営で管理する施設のため。	0		0.0%	16.2%
駐車場	0	0			0		12.3%	37.1%
大規模遊園、茶場等	0	0			0		10.3%	22.8%
図書館	0	0			0		6.8%	20.2%
博物館(自然、歴史、民俗等)	0	0			0		12.7%	28.1%
公民館、市民会館	2	0	0.0%	小規模のため導入を検討できない。	0		21.1%	22.8%
文化会館	1	0	0.0%	利用者が多く、施設が町会等の行事のため。	1	教育委員会事務局等が使用しているため	18.5%	51.5%
食育、移動所等(多目的な施設等)	0	0			0		46.6%	50.1%
特別養護老人ホーム	0	0			0		56.3%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		40.6%	49.0%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	福祉施設事務等で施設を使用しているため直営運営している。	0		28.6%	53.0%
児童クラブ、学童館等	1	0	0.0%	小規模のため指定管理者を検討できない。	1	他に同様な施設が近くにあり支援事業を充実させたいため。	4.3%	24.5%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済

【参考】

実施率(類似団体)		全国	
自治体クラウド	単独クラウド	自治体クラウド	単独クラウド
92.1%	50.3%	41.4%	58.6%

タイプ

自治体クラウド	単独クラウド
---------	--------

(6)公共施設等総合管理計画

策定済

策定予定

策定予定時期

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
98.7%	99.9%		

(7)地方公会計の整備

作成済

作成予定

作成完了予定年度

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
86.8%	85.8%		

(注1)統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

(注2)「作成済」の※印は、平成30年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(令和3年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
104442	群馬県	川場村	町村 I-O

(1)民間委託

直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
		類似団体 委託率	99年度 委託率
		98.2%	99.6%
本庁舎の清掃			
本庁舎の夜間警備	○ 現職員の退職までは体制を維持、その後についても現体制を継続したい。	95.6%	98.5%
案内・受付		66.7%	89.9%
電話交換		66.7%	92.8%
公用車運転		90.4%	88.6%
し尿収集		100.0%	98.2%
一般ごみ収集		95.0%	97.5%
学校給食(調理)		54.5%	72.5%
学校給食(運搬)		81.5%	91.2%
学校用務員事務	○ 現職員の退職までは体制を維持	92.8%	98.0%
水道メーター検針		95.0%	99.0%
道路維持補修・清掃等		95.3%	97.1%
ホームヘルパー派遣		96.1%	99.1%
在宅配食サービス		99.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持		99.3%	99.7%
ホームページ作成・運営		99.3%	97.8%
調査・集計		93.9%	96.3%

※令和3年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
窓口業務の民間委託	委託状況			委託者	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
総合窓口 設置率	総合窓口 設置率
9.3%	6.6%
委託率	委託率
14.2%	27.4%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務	【参考】						
実施予定無し	委託予定無し	→	官長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	類似団体 実施率 委託率
										18.5%	0.0%
										全国(市区町村分) 実施率 委託率	
										33.5%	3.3%

「実施予定無し」及び「官長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

(2)指定管理者制度等の導入

区分	区分の 施設数	指定導入 施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員を常駐させている事に対する考え方	【参考】	
						類似団体 実施施設数	99年度 導入率
体育館	1	1	100.0%			14.3%	40.1%
競技場 (野球場、サッカーコート等)	7	6	85.7%	かつて指定管理を導入していたが、コスト面で取り返しがつかない、指定管理を中止したため。	0	19.7%	48.4%
プール	0	0			0	21.1%	92.0%
海水浴場	0	0			0	14.3%	13.7%
宿泊休養施設 (ホテル、旅館等)	1	1	100.0%		0	81.1%	85.0%
体育施設 (弓道場、射場の等)	0	0			0	64.5%	75.6%
キャンプ場等	1	1	100.0%		0	46.8%	59.2%
産業情報提供施設	0	0			0	50.0%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0	32.3%	65.8%
開放型研究施設等	0	0			0	-	40.2%
大規模公園	0	0			0	38.2%	44.2%
公営住宅	1	0	0.0%	運営規模が小さく委任するメリットが薄い。	0	0.0%	16.2%
駐車場	0	0			0	12.3%	37.1%
大規模遊園、茶場等	0	0			0	10.3%	22.8%
図書館	1	0	0.0%	指定管理業務と併設内におき、運営規模が小規模のため指定管理の導入は行わない。	0	6.8%	20.2%
博物館 (美術館、歴史博物館)	1	0	0.0%	町の歴史に関する施設であり、学芸員等の専門知識を必要とする施設のため、指定管理の導入は行わない。	1	12.7%	28.1%
公民館、市民会館	0	0			0	21.1%	22.8%
文化会館	1	0	0.0%	利用料が少額であり、指定管理業務の利益が厚いため、指定管理の導入は行わない。	0	18.5%	51.5%
食育、研修所等 (研修場の等を含む)	2	2	100.0%		0	46.6%	50.1%
特別養護老人ホーム	0	0			0	56.3%	74.7%
介護支援センター	1	1	100.0%		0	40.0%	49.0%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	指定管理業務に慣れない事業者であり、学芸員等の専門知識を必要とする施設のため、指定管理の導入は行わない。	1	28.6%	53.0%
児童クラブ、学童館等	1	0	0.0%	指定管理業務が導入が実施されないため、指定管理を維持	1	11.0%	24.5%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	→	類型	【参考】
			自治体クラウド	実施率(類似団体)
			単独クラウド	自治体クラウド 92.1%
				単独クラウド 50.3%
				全国
				自治体クラウド 41.4%
				単独クラウド 58.6%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	---	------	---	--------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
98.7%	99.9%

(7)地方公会計の整備

作成済	○	→	作成予定	→	作成完了予定年度
-----	---	---	------	---	----------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
86.8%	85.8%

(注1)統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

(注2)「作成済」の※印は、平成30年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(令和3年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体系分
104485	群馬県	昭和村	町村 II-O

(1)民間委託

直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
		類似団体委託率	令和3年度計画委託率
本庁舎の清掃		100.0%	99.6%
本庁舎の夜間警備		98.8%	98.5%
案内・受付		60.0%	89.9%
電話交換		75.0%	92.8%
公用車運転		53.1%	88.6%
し尿収集		100.0%	98.2%
一般ごみ収集		98.7%	97.5%
学校給食(調理)	○ 会計年度職員で対応 業務委託の予定なし	58.6%	72.5%
学校給食(運搬)	○ 一部を再任用職員で対応 業務委託の予定なし	81.4%	91.2%
学校用務員事務	○ 親体制を継続していく予定	47.2%	38.0%
水道メーター検針		98.9%	99.0%
道路維持補修・清掃等		96.1%	97.1%
ホームヘルパー派遣		100.0%	99.1%
在宅配食サービス		100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持		100.0%	98.7%
ホームページ作成・運営		97.6%	97.8%
調査・集計		96.2%	96.3%

※令和3年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況 設置予定無し → 予定時期

窓口業務の民間委託

委託状況 委託有

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
総合窓口設置率	総合窓口設置率
12.5%	7.3%
委託率	委託率
14.2%	27.4%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況 → 業務改革効果

(4)庶務業務の集約化

実施状況 委託状況

実施予定無し 委託予定無し

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
実施率	委託率
14.6%	0.0%
実施率	委託率
33.5%	3.3%

対象部署

官長部署	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
------	-----	-------	-----	----	----	------	------

対象業務

【参考】

「実施予定無し」及び「官長部署未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況 → 業務改革効果

(2)指定管理者制度等の導入

施設名	公的施設数	指定導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐している率に対する考え方	【参考】	
						類似団体導入率	令和3年度計画導入率
体育館	1	0	0.0%	小規模であり、自費で対応して費用も戻りやすいとのため導入に踏み切れない。	0	14.8%	40.1%
競技場(野球、サッカー等)	1	0	0.0%	小規模であり、自費で対応して費用も戻りやすいとのため導入に踏み切れない。	0	17.3%	48.4%
プール	0	0			0	21.1%	52.0%
海水浴場	0	0			0	33.3%	13.7%
宿泊施設(ホテル、旅館等)	0	0			0	82.4%	85.0%
体育施設(公園、運動場等)	1	1	100.0%		0	64.6%	75.6%
キャンプ場等	0	0			0	43.3%	59.2%
産業情報提供施設	0	0			0	92.6%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0	87.5%	65.8%
開放型研究施設等	0	0			0	40.0%	40.2%
大規模公園	0	0			0	36.1%	44.2%
公営住宅	0	0			0	0.0%	16.2%
駐車場	1	0	0.0%	小規模であり、自費で対応して費用も戻りやすいとのため導入に踏み切れない。	0	3.2%	37.1%
大規模公園、茶場等	0	0			0	16.3%	22.8%
図書館	0	0			0	9.2%	20.2%
博物館(国史跡、市史跡、町史跡)	0	0			0	11.0%	28.1%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	契約に教育委員会事務局の職員を要しているため。	1	27.2%	22.8%
文化会館	0	0			0	23.1%	51.5%
食育所、研修所等(研修所の委託含む)	0	0			0	33.3%	50.1%
特別養護老人ホーム	0	0			0	47.4%	74.7%
介護支援センター	0	0			0	11.8%	49.0%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	小規模であり、制度導入に踏み切れない。	0	28.9%	53.5%
児童クラブ、学童館等	3	3	100.0%		0	16.9%	24.5%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済

【参考】

実施率(類似団体)
自治体クラウド
91.7%
単独クラウド
63.5%
全国
自治体クラウド
41.4%
単独クラウド
58.6%

類型

自治体クラウド	○
単独クラウド	

(6)公共施設等総合管理計画

策定済 ○

策定予定

策定予定時期

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済 ○

作成予定

作成完了予定年度

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
88.5%	85.8%

(注1)統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成30年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(令和3年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
104493	群馬県	みなかみ町	町村 IV-2

(1)民間委託

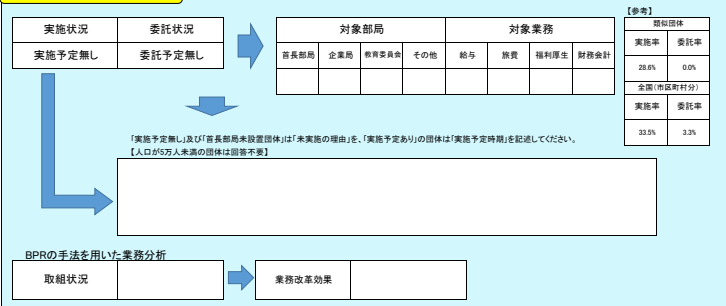
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体 委託率	99年度 委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.6%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.5%
案内・受付			75.0%	89.9%
電話交換			84.6%	92.8%
公用車運転			52.3%	88.6%
し尿収集			95.9%	98.2%
一般ごみ収集			98.3%	97.5%
学校給食(調理)			66.7%	72.5%
学校給食(運搬)			88.6%	91.2%
学校用務員事務	○	現行を継続	31.3%	38.0%
水道メーター検針			100.0%	99.0%
道路維持補修・清掃等			94.7%	97.1%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			96.6%	97.8%
調査・集計			93.5%	96.3%

※令和3年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務



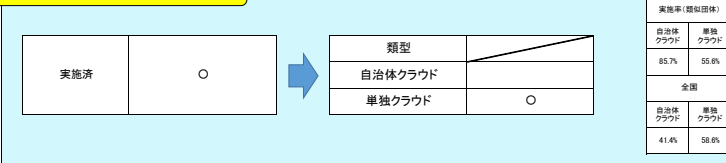
(4)庶務業務の集約化



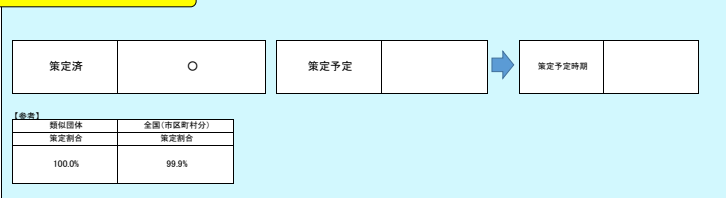
(2)指定管理者制度等の導入

	区分の施設数	総導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員 兼任施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体 導入率	99年度 導入率
体育館	11	0	0.0%	維持委員会の専任を認めず、また施設の身近な関係者(地元)で中継施設もあり、加えて老朽化等も課題である。	3	市民の身近な健康増進施設であり、施設の利用予約窓口を兼ねている為、人員兼任施設として運営している。	18.8%	40.1%
競技場 (野球場、テニスコート等)	23	2	8.7%	維持委員会の専任を認めず、また施設の身近な関係者(地元)で中継施設もあり、加えて老朽化等も課題である。	1	維持委員会の専任により運営により運営すべきと判断されたため現状どおり人員兼任施設として運営する。	26.4%	48.4%
プール	2	0	0.0%	未実施のため	0		25.0%	52.0%
海水浴場	0	0			0		7.1%	13.7%
宿泊休養施設 (ホテル、宿泊舎等)	0	0			0		81.5%	85.0%
体育施設 (健康増進、登山の家等)	1	1	100.0%		0		72.7%	75.6%
キャンプ場等	1	1	100.0%		0		57.9%	59.2%
産業情報提供施設	0	0			0		72.7%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		16.7%	65.8%
開放型研究施設等	0	0			0		50.0%	40.2%
大規模公園	0	0			0		31.0%	44.2%
公営住宅	11	0	0.0%	維持委員会の専任を認めず運営によるが、維持管理業務を委託しており、再委託状況も確認している。	0		0.8%	16.2%
駐車場	5	2	40.0%	維持委員会の専任を認めず今後も導入を検討して行く	0		14.6%	37.1%
大規模遊園、茶場等	0	0			0		7.9%	22.8%
図書館	0	0			0		4.8%	20.2%
博物館 (自然、文化、歴史、民俗等)	6	1	16.7%	維持委員会による専任を認めず、また資料の取り扱い委託の課題も引き続き存在する。	0		16.7%	28.1%
公民館、市民会館	3	0	0.0%	維持委員会の専任を認めず導入を検討する。	0		8.6%	22.8%
文化会館	2	1	50.0%	維持委員会の専任により運営により運営すべきと判断されている。	1	維持委員会の専任により運営により運営すべきと判断された。利用者の関係で職員を常駐しているが今後の検討課題である。	21.6%	51.5%
食育所、研修所等 (青少年のまちづくり)	1	1	100.0%		0		54.5%	50.1%
特別養護老人ホーム	0	0			0		50.0%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		50.0%	49.0%
福祉・保健センター	5	1	20.0%	センターは健康事業の拠点施設であり、維持委員会の専任により運営により運営すべきと判断されている。福祉施設併設施設のみならず指定管理者を委託した。	0		45.5%	53.0%
児童クラブ、学童館等	4	4	100.0%		0		18.3%	24.5%

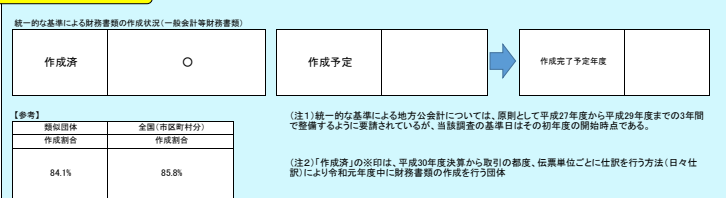
(5)自治体情報システムのクラウド化



(6)公共施設等総合管理計画



(7)地方公会計の整備



地方行政サービス改革の取組状況等(令和3年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
104647	群馬県	玉村町	町村 V-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	令和3年度計画委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.6%
本庁舎の夜間警備			98.8%	98.5%
案内・受付			83.3%	89.9%
電話交換			90.7%	92.8%
公用車運転			80.3%	88.6%
し尿収集			100.0%	98.2%
一般ごみ収集			94.4%	97.5%
学校給食(調理)			72.6%	72.5%
学校給食(運搬)			86.6%	91.2%
学校用務員事務			43.8%	38.0%
水道メーター検針			100.0%	99.0%
道路維持補修・清掃等			97.9%	97.1%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	98.7%
ホームページ作成・運営			95.6%	97.8%
調査・集計			97.6%	96.3%

※令和3年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況 設置予定無し → 予定時期

窓口業務の民間委託

委託状況 委託有

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)	
	総合窓口設置率	委託率
14.1%	22.2%	14.2%
27.4%		

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況 → 業務改革効果

(4)庶務業務の集約化

実施状況 委託状況 委託予定無し

対象部署

官長部署	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)	
	実施率	委託率
26.3%	4.0%	
33.5%	3.3%	

「実施予定無し」及び「官長部署未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況 → 業務改革効果

(2)指定管理者制度等の導入

	区分	施設数	指定導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員兼任施設数	自治体職員を常駐で配置している率に対する考え方	【参考】	
								類似団体導入率	令和3年度計画導入率
体育館	1	0	0%	検討中のため	1	指定管理者導入を検討中のため	23.3%	40.1%	
競技場(野球場、テニスコート等)	6	6	100.0%		0		31.6%	48.4%	
プール	1	1	100.0%		0		29.7%	52.0%	
海水浴場	0	0			0		26.7%	13.7%	
宿泊休養施設(ホテル、旅館等)	0	0			0		89.5%	85.0%	
体育施設(公園遊具、登山の要等)	0	0			0		54.5%	75.6%	
キャンプ場等	0	0			0		36.7%	59.2%	
産業情報提供施設	1	1	100.0%		0		62.5%	75.0%	
展示場施設、見本市施設	0	0			0		46.2%	65.8%	
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	40.2%	
大規模公園	0	0			0		20.6%	44.2%	
公営住宅	12	0	0%	小規模施設で導入による経営削減が図れないため	0		4.4%	16.2%	
駐車場	0	0			0		23.5%	37.1%	
大規模遊園、茶場等	0	0			0		18.8%	22.8%	
図書館	1	0	0%	検討中のため	1	指定管理者導入を検討中のため	16.3%	20.2%	
博物館(自然、歴史、民俗、芸術等)	0	0			0		21.5%	28.1%	
公民館、市民会館	3	0	0%	検討中のため	2	指定管理者導入を検討中のため	20.3%	22.8%	
文化会館	0	0			0		38.3%	51.5%	
食育、研修等(多目的な事業を行う)	0	0			0		12.5%	50.1%	
特別養護老人ホーム	0	0			0		0.0%	74.7%	
介護支援センター	0	0			0		23.1%	49.0%	
福祉・保健センター	2	2	100.0%		0		37.4%	53.0%	
児童クラブ、学童館等	5	1	20%	児童館併設し、サービスの向上が図れる児童館が、ある場合に1施設について指定管理を導入し、今後導入を検討している。	4	土曜日の職員を配置することにより、児童館(児童館、児童クラブ)の運営管理及び児童向けサービスの提供が行える。	20.8%	24.5%	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済 〇

類型

自治体クラウド	単独クラウド
<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
84.6%	42.6%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
41.4%	58.6%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済 〇

策定予定 → 策定予定時期

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)	
	策定割合	策定割合
100.0%	99.9%	

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済 〇

作成予定 → 作成完了予定年度

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)	
	作成割合	作成割合
89.9%	85.8%	

(注1)統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成30年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(令和3年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
105210	群馬県	板倉町	町村 IV-O

(1)民間委託

直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】		【参考】	
	類似団体委託率	99年度実績	類似団体委託率	99年度実績
本庁舎の清掃			100.0%	99.6%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.5%
案内・受付			75.0%	89.9%
電話交換			100.0%	92.8%
公用車運転			100.0%	88.6%
し尿収集			100.0%	98.2%
一般ごみ収集			100.0%	97.5%
学校給食(調理)			54.5%	72.5%
学校給食(運搬)			100.0%	91.2%
学校用務員事務			23.3%	38.0%
水道メーター検針			100.0%	99.0%
道路維持補修・清掃等			100.0%	97.1%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			95.5%	97.8%
調査・集計			100.0%	96.2%

※令和3年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況 設置予定無し → 予定時期

窓口業務の民間委託

委託状況 委託有

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)	
	総合窓口設置率	委託率
16.7%	12.5%	27.4%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況 → 業務改革効果

(4)庶務業務の集約化

実施状況 委託状況

実施予定無し 委託予定無し

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)	
	実施率	委託率
20.8%	0.0%	
33.5%	3.3%	

対象部署: 官長部署, 企業局, 教育委員会, その他, 給与, 旅費, 福利厚生, 財務会計

対象業務: 給与, 旅費, 福利厚生, 財務会計

「実施予定無し」及び「官長部署未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況 → 業務改革効果

(2)指定管理者制度等の導入

施設名	区分	施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員兼任施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	99年度実績
体育館	1	0	0.0%	町民のスポーツ関連業務の拠点として機能させているため、運営で運営する施設である。	1	町民のスポーツ関連業務の拠点として機能させているため。	11.4%	40.1%
競技場(野球、サッカー等)	4	0	0.0%	応募が見込めないため、導入を検討していない。	0		35.8%	48.4%
プール	1	0	0.0%	応募が見込めないため、導入を検討していない。	0		13.0%	52.0%
海水浴場	0	0			0		28.6%	13.7%
宿泊休養施設(ホテル、宿泊舎等)	0	0			0		90.0%	85.0%
体育施設(健康センター、市民会館等)	0	0			0		93.3%	75.6%
キャンプ場等	0	0			0		55.6%	59.2%
産業情報提供施設	0	0			0		100.0%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		62.5%	65.8%
開放型研究施設等	0	0			0		-	40.2%
大規模公園	0	0			0		12.5%	44.2%
公営住宅	3	0	0.0%	応募が見込めないため、導入を検討していない。	0		0.0%	16.2%
駐車場	1	0	0.0%	コスト等が見込まれるため、導入を検討していない。	0		25.0%	37.1%
大規模遊園、茶場等	0	0			0		10.0%	22.8%
図書館	0	0			0		6.5%	20.2%
博物館	0	0			0		18.2%	28.1%
公民館、市民会館	4	0	0.0%	公募型が単独施設に設置されているため、直営で運営する施設である。	4	職員を配置し、町民の声を直接伝える各地域の拠点施設と位置づけているため。	14.7%	22.8%
文化会館	0	0			0		17.6%	51.5%
食育、移動等(高齢者の食事等)	0	0			0		55.6%	50.1%
特別養護老人ホーム	0	0			0		0.0%	74.7%
介護支援センター	1	0	0.0%	業務委託で対応しており、開設で問題ないため。	0		28.0%	49.0%
福祉・保健センター	4	3	75.0%	健康センターのみ直営である。健康センター、市民会館の健康増進事業に連結する基幹事業であるため、指定管理に選定しないことになっているため。	1	住民健診等、町民の健康増進事業に連結する基幹事業であるため。	30.2%	55.0%
児童クラブ、学童館等	6	0	0.0%	応募が見込めないため、導入を検討していない。仮設、車庫等にのみ設置しており、施設が利用できない。	0		0.0%	24.5%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済 ○

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
91.7%	62.5%
全国	
41.4%	58.6%

類型: 自治体クラウド, 単独クラウド

(6)公共施設等総合管理計画

策定済 ○

策定予定

策定予定時期

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)	
	策定割合	策定割合
100.0%	99.9%	

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済

作成予定 ○

作成完了予定年度

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)	
	作成割合	作成割合
79.2%	85.8%	

(注1)統一的な基準による財務書類の作成については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成30年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(令和3年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
105228	群馬県	明和町	町村 Ⅲ-1

(1)民間委託

直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
		類似団体委託率	99年度材料計画率
本庁舎の清掃		98.1%	99.6%
本庁舎の夜間警備		97.8%	98.5%
案内・受付		71.4%	89.9%
電話交換		85.7%	92.8%
公用車運転	○ 当時は直営を継続	55.7%	88.6%
し尿収集		100.0%	98.2%
一般ごみ収集		100.0%	97.5%
学校給食(調理)		69.8%	72.5%
学校給食(運搬)		93.0%	91.2%
学校用務員事務		25.2%	38.0%
水道メーター検針		100.0%	99.0%
道路維持補修・清掃等		94.4%	97.1%
ホームヘルパー派遣		84.3%	99.1%
在宅配食サービス		100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持		100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営		98.0%	97.8%
調査・集計		100.0%	99.2%

※令和3年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況 設置予定無し → 予定時期

窓口業務の民間委託

委託状況 委託有

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
総合窓口設置率	委託率
7.1%	23.0%
	設置率
	委託率
	14.2%
	27.4%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況 → 業務改革効果

(4)庶務業務の集約化

実施状況 委託状況

実施予定無し 委託予定無し

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
実施率	委託率
25.0%	0.0%
	実施率
	委託率
	33.5%
	3.3%

対象部署

官長部署	企業局	教育委員会	その他
------	-----	-------	-----

対象業務

給与	旅費	福利厚生	財務会計
----	----	------	------

「実施予定無し」及び「官長部署未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況 → 業務改革効果

(2)指定管理者制度等の導入

施設名	区分	施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員専任施設数	自治体職員を専任で配置している率に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	99年度材料計画率
体育館	1	0	0.0%	少額な指定管理料と応募者が見込めない状況に変わりがないため	1	単に体育館の管理代行ではなく地域に密着し、スポーツ振興全般に係る業務を実施しているため	29.3%	40.1%
競技場(剣道場、テニスコート等)	3	0	0.0%	少額な指定管理料と応募者が見込めない状況に変わりがないため	0		33.7%	48.4%
プール	1	0	0.0%	少額な指定管理料と応募者が見込めない状況に変わりがないため	1	単にプールの管理だけでなく、体育館と連携し、スポーツ振興全般に係る業務を実施しているため	29.3%	52.0%
海水浴場	0	0			0		0.0%	13.7%
宿泊休養施設(ホテル、宿泊舎等)	0	0			0		80.0%	85.0%
体育施設(公園体育館、等山の体育館)	0	0			0		82.8%	75.6%
キャンプ場等	0	0			0		52.3%	59.2%
産業情報提供施設	0	0			0		57.1%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		0.0%	65.8%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	40.2%
大規模公園	0	0			0		45.5%	44.2%
公営住宅	3	0	0.0%	少額な指定管理料と応募者が見込めない状況に変わりがないため	0		6.9%	16.2%
駐車場	0	0			0		20.0%	37.1%
大規模遊園、茶場等	0	0			0		7.4%	22.8%
図書館	1	0	0.0%	1) 1999年文化会館と併設して定年退職職員を専任で配置し、公益性が高く社会教育事業の展開を主とした施設であるため 2) 文化会館と一宮管理していることから社会教育事業の展開を主とした施設であり、文化会館等教育行政を行う自治体職員が専任したほうが各種施策を柔軟に実施できると考えるため	1	文化会館と一宮管理していることから社会教育事業の展開を主とした施設であり、文化会館等教育行政を行う自治体職員が専任したほうが各種施策を柔軟に実施できると考えるため	12.8%	20.2%
博物館	0	0			0		21.6%	28.1%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	少額な指定管理料と応募者が見込めない状況に変わりがないため	1	本館学習室の業務委託を、館内の管理の業務委託ではなく社会教育、文化振興や青少年の育成、生涯学習の推進といった教育行政に関する業務を行っている。また、館内施設より「ふるさと館」併設し業務委託を主とする方針がある	8.5%	22.8%
文化会館	1	0	0.0%	少額な指定管理料と応募者が見込めない状況に変わりがないため	1	図書館と一宮管理していることから社会教育事業の展開を主とした施設であり、文化会館等教育行政を行う自治体職員が専任したほうが各種施策を柔軟に実施できると考えるため	17.2%	51.5%
食育所、研修所等(多目的ホール等)	0	0			0		64.3%	50.1%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		11.1%	49.0%
福祉・保健センター	5	4	80.0%	少額な指定管理料と応募者が見込めない状況に変わりがないため	0		43.8%	53.5%
児童クラブ、学童館等	2	2	100.0%		0		5.0%	24.5%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済 ○

【参考】

実施率(類似団体)	実施率(類似団体)
自治体クラウド	単独クラウド
87.5%	51.8%
	全国
自治体クラウド	単独クラウド
41.4%	58.6%

類型

自治体クラウド	単独クラウド
---------	--------

(6)公共施設等総合管理計画

策定済 ○

策定予定

策定予定時期

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

(7)地方会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済 ○

作成予定

作成完了予定年度

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
76.8%	85.8%

(注1)統一的な基準による地方会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成30年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(令和3年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
105236	群馬県	千代田町	町村 Ⅲ-1

(1)民間委託

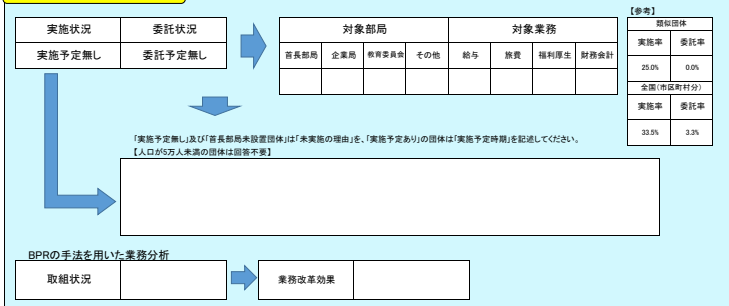
直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
		類似団体委託率	99年度市町村委託率
本庁舎の清掃		98.1%	99.6%
本庁舎の夜間警備		97.8%	98.5%
案内・受付		71.4%	89.9%
電話交換		85.7%	92.8%
公用車運転	○ 当項は直営を継続	55.7%	88.6%
し尿収集		100.0%	98.2%
一般ごみ収集		100.0%	97.5%
学校給食(調理)	○ 当項は直営を継続	68.8%	72.5%
学校給食(運搬)		93.0%	91.2%
学校用務員事務		25.2%	38.0%
水道メーター検針		100.0%	99.0%
道路維持補修・清掃等		94.4%	97.1%
ホームヘルパー派遣		84.3%	99.1%
在宅配食サービス		100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持		100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営		98.0%	97.8%
調査・集計		100.0%	96.2%

※令和3年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務



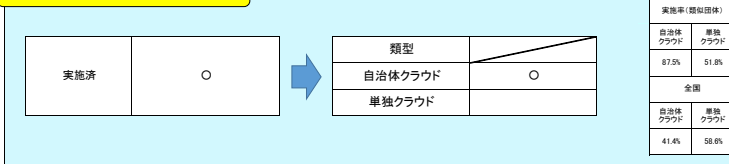
(4)庶務業務の集約化



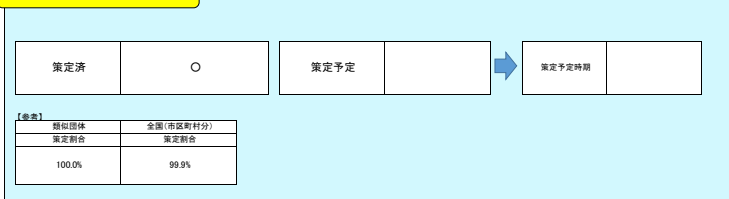
(2)指定管理者制度等の導入

施設名	区分	施設数	指定導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	99年度市町村導入率
体育館	3	0	0.0%	施設施設の小規模であるため、指定管理者制度導入によるメリットが大きいとは考えられないため	0	29.3%	40.1%	
競技場(剣道場、テニスコート等)	7	0	0.0%	施設施設の小規模であるため、指定管理者制度導入によるメリットが大きいとは考えられないため	0	33.7%	48.4%	
プール	1	0	0.0%	施設施設の小規模であるため、指定管理者制度導入によるメリットが大きいとは考えられないため	1	29.3%	52.0%	
海水浴場	0	0			0	0.0%	13.7%	
宿泊休養施設(ホテル、宿泊舎等)	0	0			0	80.0%	85.0%	
体育施設(公園、市民会館等)	0	0			0	82.8%	75.6%	
キャンプ場等	0	0			0	52.3%	59.2%	
産業情報提供施設	0	0			0	57.1%	75.0%	
展示場施設、見本市施設	0	0			0	0.0%	65.8%	
開放型研究施設等	0	0			0	0.0%	40.2%	
大規模公園	0	0			0	45.5%	44.2%	
公営住宅	2	0	0.0%	施設施設の小規模であるため、指定管理者制度導入によるメリットが大きいとは考えられないため	0	6.9%	16.2%	
駐車場	0	0			0	20.0%	37.1%	
大規模公園、茶場等	0	0			0	7.4%	22.8%	
図書館	1	0	0.0%	施設施設の小規模であるため、指定管理者制度導入によるメリットが大きいとは考えられないため	1	12.8%	20.2%	
博物館(歴史、民俗、自然、産業等)	0	0			0	21.6%	28.1%	
公民館、市民会館	0	0	0.0%	施設施設の小規模であるため、指定管理者制度導入によるメリットが大きいとは考えられないため	1	8.5%	22.8%	
文化会館	0	0			0	17.2%	51.5%	
食育、研修所等(多目的な用途)	0	0			0	64.3%	50.1%	
特別養護老人ホーム	0	0			0	100.0%	74.7%	
介護支援センター	0	0			0	11.1%	49.0%	
福祉・保健センター	3	0	0.0%	施設施設の小規模であるため、指定管理者制度導入によるメリットが大きいとは考えられないため	1	43.8%	53.0%	
児童クラブ、学童館等	4	0	0.0%	施設施設の小規模であるため、指定管理者制度導入によるメリットが大きいとは考えられないため	0	5.0%	24.5%	

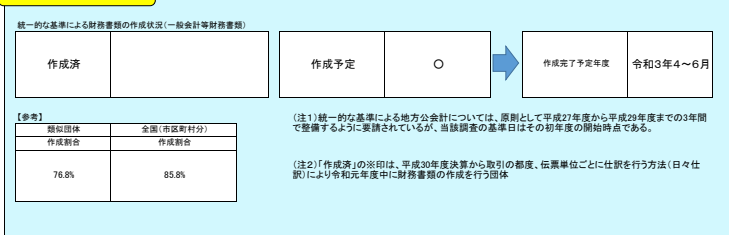
(5)自治体情報システムのクラウド化



(6)公共施設等総合管理計画



(7)地方公会計の整備



地方行政サービス改革の取組状況等(令和3年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
105244	群馬県	大泉町	町村 V-1

(1)民間委託

直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
		類似団体委託率	99年度実績率
本庁舎の清掃		98.0%	99.6%
本庁舎の夜間警備		100.0%	98.5%
案内・受付	○ 現状通り	68.8%	89.9%
電話交換		77.8%	92.8%
公用車運転		55.0%	88.6%
し尿収集		92.1%	98.2%
一般ごみ収集		100.0%	97.5%
学校給食(調理)		77.3%	72.5%
学校給食(運搬)		94.4%	91.2%
学校用務員事務		31.3%	38.0%
水道メーター検針		100.0%	99.0%
道路維持補修・清掃等		95.6%	97.1%
ホームヘルパー派遣		97.2%	99.1%
在宅配食サービス		100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持		100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営		97.7%	97.8%
調査・集計		100.0%	99.3%

※令和3年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況 設置予定無し → 予定時期

窓口業務の民間委託

委託状況 委託有

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
総合窓口設置率	総合窓口設置率
16.3%	28.6%
委託率	委託率
14.2%	27.4%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況 → 業務改革効果

(4)庶務業務の集約化

実施状況 委託状況

実施予定無し 委託予定無し

対象部署

官長部署	企業局	教育委員会	その他
------	-----	-------	-----

対象業務

給与	旅費	福利厚生	財務会計
----	----	------	------

【参考】

類似団体	委託率
18.4%	2.0%
全国(市区町村分)	委託率
33.5%	3.3%

「実施予定無し」及び「官長部署未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況 → 業務改革効果

(2)指定管理者制度等の導入

施設名	区分	施設数	導入数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員が常駐してしている率に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	99年度実績率
体育館	2	2	100.0%				27.5%	40.1%
競技場(野球場、テニスコート等)	7	7	100.0%				35.4%	48.4%
プール	0	0					42.9%	52.0%
海水浴場	0	0					0.0%	13.7%
宿泊施設(ホテル、旅館等)	0	0					80.6%	85.0%
体育施設(公園、市民会館等)	0	0					90.2%	75.6%
キャンプ場等	0	0					38.9%	59.2%
産業情報提供施設	0	0					68.1%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0					100.0%	65.8%
開放型研究施設等	0	0					0.0%	40.2%
大規模公園	1	0	0.0%		サービスの向上や運営の効率化、コストの削減が可能と判断すれば、導入について検討する。		24.2%	44.2%
公営住宅	13	0	0.0%		サービスの向上や運営の効率化、コストの削減が可能と判断すれば、導入について検討する。		0.0%	16.2%
駐車場	0	0					14.7%	37.1%
大規模公園、茶場等	1	0	0.0%		サービスの向上や運営の効率化、コストの削減が可能と判断すれば、導入について検討する。		4.8%	22.8%
図書館	1	0	0.0%		施設では町職員が配置しているが、指定管理者制度も、よりサービスの向上や効率的な管理運営が見込める方法があるが、検討している。		18.3%	20.2%
博物館	0	0					26.2%	28.1%
公民館、市民会館	2	0	0.0%		サービスの向上や運営の効率化、コストの削減が可能と判断すれば、導入について検討する。		20.9%	22.8%
文化会館	1	1	100.0%				21.6%	51.5%
食育、移動等(多目的な施設)	0	0					40.0%	50.1%
特別養護老人ホーム	0	0					0.0%	74.7%
介護支援センター	0	0					83.3%	49.0%
福祉・保健センター	7	6	85.7%		サービスの向上や運営の効率化、コストの削減が可能と判断すれば、導入について検討する。		45.3%	53.0%
児童クラブ、学童館等	4	4	100.0%				30.5%	24.5%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済 ○

類型

自治体クラウド	○
単独クラウド	

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
85.7%	51.0%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
41.4%	58.6%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済 ○

策定予定

策定予定時期

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済 ○

作成予定

作成完了予定年度

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
91.8%	85.8%

(注1)統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成30年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(令和3年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
105252	群馬県	邑楽町	町村 V-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	99年度委託率
本庁舎の清掃			98.0%	99.6%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.5%
案内・受付			68.8%	89.9%
電話交換			77.8%	92.8%
公用車運転			55.0%	88.6%
し尿収集			92.1%	98.2%
一般ごみ収集			100.0%	97.5%
学校給食(調理)			77.3%	72.5%
学校給食(運搬)			94.4%	91.2%
学校用務員事務			31.3%	38.0%
水道メーター検針			100.0%	99.0%
道路維持補修・清掃等			95.6%	97.1%
ホームヘルパー派遣			97.2%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			97.7%	97.8%
調査・集計			100.0%	99.3%

※令和3年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置
 設置状況 設置予定無し → 予定時期 -

窓口業務の民間委託
 委託状況 委託有

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)	
	総合窓口設置率	委託率
	16.3%	28.6%

BPRの手法を用いた業務分析
 取組状況 → 業務改革効果

(4)庶務業務の集約化

実施状況 委託状況

実施予定無し 委託予定無し

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)	
	実施率	委託率
	18.4%	2.0%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
 【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析
 取組状況 → 業務改革効果

(2)指定管理者制度等の導入

	区分の施設数	指定導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員兼任施設数	自治体職員を専任で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	99年度委託率
体育館	3	0	0.0%	町民会の大会や祭典、団体の喜納などの事業を行っているため、施設で指定管理者導入は出来ない現状。	1	施設の完結化に伴う維持の観点から、制度の完結を検討したい。	27.5%	40.1%
競技場(剣道場、テニスコート等)	3	0	0.0%	施設を管理する職員が専任する施設体育館が運営のため。	0		35.4%	48.4%
プール	0	0			0		42.9%	52.0%
海水浴場	0	0			0		0.0%	13.7%
宿泊休養施設(ホテル、温泉宿等)	0	0			0		80.6%	85.0%
体育施設(公園、市民会館等)	0	0			0		90.2%	75.6%
キャンプ場等	0	0			0		38.9%	59.2%
産業情報提供施設	2	1	50.0%	観光、観光業を担っている事業者のみが指定管理者となるため、指定管理者が少額となるため応募が見込めないため。	0		68.1%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		100.0%	65.8%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	40.2%
大規模公園	0	0			0		24.2%	44.2%
公営住宅	3	0	0.0%	指定管理者への施設があり、指定管理者の応募が見込めないため。	0		0.0%	16.2%
駐車場	0	0			0		14.7%	37.1%
大規模公園、茶場等	0	0			0		4.8%	22.8%
図書館	1	0	0.0%	指定管理者への施設であり、指定管理者の応募が見込めないため。	1	指定導入によって現在のサービス水準が低下することが懸念される。費用対効果も考え、現在の運営方式を継続することが望ましい。	18.3%	20.2%
博物館	0	0			0		26.2%	28.1%
公民館、市民会館	3	0	0.0%	指定管理者への施設であり、指定管理者の応募が見込めないため。	3	現在は利用費から費用料を徴収しており、引継ぎ導入の検討は無い。また、今年度は指定管理者が指定管理者の候補にないため、指定管理者の候補にないため。	20.9%	22.8%
文化会館	0	0			0		21.6%	51.5%
食育、移動等(高齢者の食育)	0	0			0		40.0%	50.1%
特別養護老人ホーム	0	0			0		0.0%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		83.3%	49.0%
福祉・保健センター	3	2	66.7%	指定すべき施設として、指定の検討は継続する事業年度の準備を進め、指定の検討は継続しているが、指定管理者の応募が見込めないため。	1	指定すべき施設として、指定の検討は継続する事業年度の準備を進め、指定の検討は継続しているが、指定管理者の応募が見込めないため。	45.3%	53.0%
児童クラブ、学童館等	4	0	0.0%	指定管理者への施設であり、指定管理者の応募が見込めないため。	4	指定管理者への施設であり、指定管理者の応募が見込めないため。	30.5%	24.5%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済 ○

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
85.7%	51.0%

全国

自治体クラウド	単独クラウド
41.4%	58.6%

実施済 ○ → 類型 単独クラウド

(6)公共施設等総合管理計画

策定済 ○

策定予定

策定予定時期

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)	
	策定割合	策定割合
	100.0%	99.9%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済

作成予定 ○

作成完了予定年度

令和3年7~9月

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)	
	作成割合	作成割合
	91.8%	85.8%

(注1)統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成30年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体